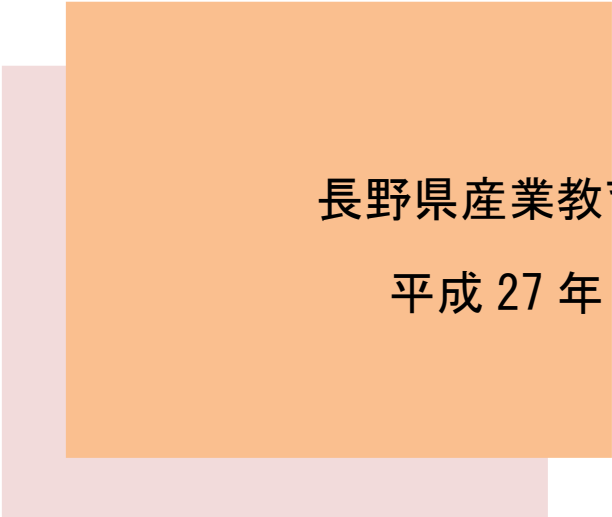


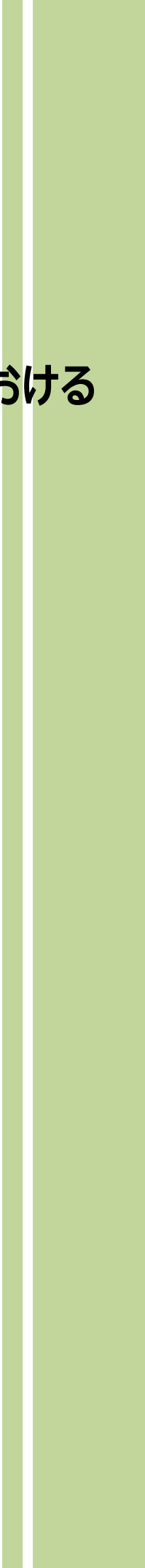
**社会情勢や産業構造が大きく変化する時代における  
望ましい産業教育のあり方について**

## **審議のまとめ(答申)**



**長野県産業教育審議会**

**平成 27 年 10 月**

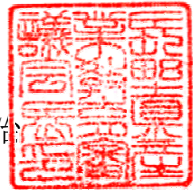




平成 27 年(2015 年)10 月 20 日

長野県教育委員会 様

長野県産業教育審議会  
会長 大石 修 治



長野県産業教育審議会答申について

本審議会は、平成 26 年 6 月 19 日に長野県教育委員会から諮問のありました事項について、本県高等学校の産業教育の振興を図るために審議をしてまいりましたが、このたび、社会情勢や産業構造が大きく変化する時代における望ましい産業教育のあり方についての審議をまとめましたので、産業教育振興法第 12 条の規定に基づきここに答申いたします。



## 目 次

はじめに	1
<b>第1 産業教育を取り巻く背景</b>	2
(1) グローバル化と高度情報化	2
(2) 産業構造の変化	3
(3) 少子高齢化	4
<b>第2 産業教育の現状と課題</b>	5
(1) 産業教育各分野に共通の現状と課題	5
(2) 産業教育各分野の現状と課題	7
① 農林業分野	7
② 工業分野	10
③ 商業分野	13
④ 家庭分野	15
⑤ 福祉分野	16
⑥ 観光分野	17
⑦ 専門学科以外の学科を有する高校	18
<b>第3 今後の望ましい産業教育</b>	19
(1) 産業教育各分野に共通する課題に対して	19
(2) 今後のさらなる少子化を踏まえた産業教育	22
(3) 産業教育各分野の望ましいあり方	25
① 農林業分野	25
② 工業分野	25
③ 商業分野	26
④ 家庭分野	27
⑤ 福祉分野	27
⑥ 観光分野	28
⑦ 専門学科以外の学科を有する高校	29
おわりに	30



## はじめに

長野県産業教育審議会は、国の産業教育振興法や本県の産業教育審議会条例に基づき、高等学校の産業教育の方針についてこれまで数次にわたり検討し、答申してきた。前回の平成20年10月の本審議会答申では、「高等学校の今後の産業教育のあり方について」という諮問に対して、主に少子化社会において高校生が減少する時代における専門分野ごとの基幹校と特色校の考え方や、専門学科の再編統合のあり方として、時代の変化に対応した多面的な職業能力を有する産業人を育成することを魅力とした総合技術高校の構想を提言した。その後、教育委員会が策定した平成21年6月の第1期高等学校再編計画では、専門高校の改善・充実の中で基幹校や総合技術高校が具体的に位置づけられ、計画を踏まえて各通学区に基幹校が配置され、専門高校の再編統合により3校の総合技術高校が誕生した。

このたびの審議会には、県教育委員会から「社会情勢や産業構造が大きく変化する時代における望ましい産業教育のあり方について」という諮問を受けた。国の中央教育審議会でも、ニューヨーク市立大学大学院キャシー・デビッドソン教授の「2011年にアメリカの小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就くだろう」という言葉が引用された。これは、産業社会が一層激しく変化していく様子を説明しており、学校では基礎・基本を身につけて、将来どのような職業に就いても柔軟に対応できる人間像が求められるようになって考えられる。

本県においても、こうした激しい変化を踏まえ、産業社会の10年、20年先の将来を見据えつつ、未来の本県産業の振興を担う高校生に対する産業教育はどうあるべきかを考えていくことが必要である。また、今後、さらなる少子化が進み、地域で専門性を確保していくことがより困難になっていくという厳しい現実を踏まえつつ、産業教育の充実・発展のために現在の専門教育をどのように変えていかなければならないのかという課題に対応する必要もある。

このたびの産業教育審議会では、こうした課題に対し、各産業分野の振興を所管する知事部局が描く人材育成方針等を踏まえ、また産業界の意見を聞きながら検討を重ね、今後の産業教育のあり方についてとりまとめた。

# 第1 産業教育を取り巻く背景

## (1) グローバル化と高度情報化

○ 世界の人々の考え方や行動、資本、情報の動きが、日本や本県の経済動向にも大きく影響を与え、ものの調達、生産、流通、消費が国境を越えてつながるボーダレス社会が到来している。

○ 平成20年度に遠く離れたアメリカで起きたリーマンショック<sup>1</sup>は、従来型の生産活動を続けてきた企業の業績悪化やグローバル化への立ち遅れなど、本県産業界にも大きく影響を与えた。

○ 一方で、この間にいち早くグローバル化に対応した企業は、様々なイノベーション<sup>2</sup>を起こし企業価値が高揚している。近年では社会規範遵守の考え方が確立し、グローバル人材の育成や世界をリードする理念を掲げて海外でもシェアを伸ばす企業も増大している。

例えば、日本の企業が海外活動拠点で現地の人材を雇用したり、自社の公用語を英語としたり、国内・国外にとらわれないボーダレスな経済活動を展開している。また、海外へ進出することばかりがグローバル化ではなく、グローバル化の現状を理解しグローバル化社会に対応しながら、あえて地域に根差した経済活動を行う「グローカル<sup>3</sup>」企業もある。

○ こうした産業社会を支えるのが高度情報化であるが、情報を扱うためのデジタル化の技術革新から、情報の蓄積・活用・伝達に関するイノベーションに重点が移り、先進国の情報関連産業はハードウェア生産よりソフトウェア開発を主力としている。

例えば、アメリカではインターネットの利用により蓄積される「ビッグデータ<sup>4</sup>」を活用した「スマート・ビジネス<sup>5</sup>」を展開する企業が出現している。

<sup>1</sup> リーマンショック：平成20年9月、アメリカでは、好景気を背景としていた低所得者層向け住宅購入のための金融サブプライム・ローンの仕組みが崩壊し、証券会社リーマンブラザーズが経営破たんした。債権リスクが世界中に分散されていたため、全世界の金融市場に影響し、各国の金融機関や企業がたちゆかなくなる事態が起きたことをいう。

<sup>2</sup> イノベーション：一般的に「技術革新」と和訳されるが、オーストリアの経済学者シュンペーターによれば、イノベーションは①新製品の導入（新しい生産物）、②新製法の採用（新しい生産方法）、③新市場の開拓（新しい販売市場）、④素材の改良（新しい買い付け市場）、⑤組織改編（新しい組織）の5つの要素の組み合わせとしており、景気循環や産業経済の発展に及ぶものとした。新たな生産物の創造や生産の効率化のみではなく、様々な社会的な要因等を考慮し、市場開拓や組織改編など、従来からの枠組みを変化させることにより起きるものをいう。

<sup>3</sup> グローカル：「グローバル」と「ローカル」の造語。

<sup>4</sup> ビッグデータ：インターネットを利用する際に発生する利用者情報が蓄積された膨大なデータのこと。

<sup>5</sup> スマート・ビジネス：ビッグデータを利用し、個別の取扱商品について需要度が高いと予想される市



また、ドイツでは第4次産業革命<sup>6</sup>ともいわれる「インダストリー4.0<sup>7</sup>」が進行しており、合理的な生産活動のためにインターネットと人工知能を利用し、供給や財務を含めて統括するシステムの開発が開始されている。

- このように、高度情報化は産業社会全体に変革をもたらし、グローバル化やボーダレス化の進展をますます促進している。

## (2) 産業構造の変化

- これまでに総務省の示す産業分類<sup>8</sup>は幾度となく改正されてきたが、高度情報化やサービス経済化<sup>9</sup>による平成19年の改正では、情報産業や複合的なサービス業を別の分類とし、4次産業や5次産業が概念化された。

これまで第3次産業に分類されていたサービスの仕事は、1次、2次産業にも拡大しており、商品の企画開発従事者の増加、サービス部門への投資ウェイトの高まりや、生産工程を外注化しサービス部門のみを残したり、従来の流通ルートを通さず小売までを一貫して自社で行う製造業など、新しい業態への多様化がみられる。製造のみに注力するのではなく、企画開発や付加サービス等により差別化、高付加価値化を図る動きがある。

- 平成20年度の本審議会答申では、こうした産業界の動向を見ながら、従来の産業構造として分類されていた第1次産業、第2次産業、第3次産業の枠組みを越えて、6次産業化<sup>10</sup>の時代がくると指摘したが、実際に、農業生産が製造工場で行われたり、サービス業から農業生産や工業生産に発展したり、農業、工業にも流通業のマーケティング<sup>11</sup>活動やサービス業のホスピタリティー<sup>12</sup>の考え方が必要とされている。

---

場を自動的に選択して販売促進を行う等、商取引に関してソフトウェアによる自動化を図ったビジネスのこと。

<sup>6</sup> 第4次産業革命：蒸気機関による生産の機械化が第1次産業革命、電力を利用した大量生産が第2次産業革命、コンピュータによる生産の一部自動化が第3次産業革命といわれ、その次の産業革命といわれている。

<sup>7</sup> インダストリー4.0：ドイツでは、生産を合理化するために、インターネットと人工知能を活用し、供給、調達、生産、販売（発注）、財務などの生産活動を国単位で自動的に統括するソフトウェアの開発に着手している。

<sup>8</sup> 産業分類：統計の正確性と客観性の保持、相互比較性と利用の向上を図ることを目的として、全ての経済活動を産業別に分類する統計法に定められた統計基準。平成19年の改正では、高度情報化や第3次産業の拡大による産業構造の変化と国際比較等に対応するため大分類が見直され、複数の分類に該当する経済活動を行う事業所の産業の決定方法は、原則として販売、出荷、サービスの付加価値額によると規定された。

<sup>9</sup> サービス経済化：先進国では、産業構造に占めるサービス産業の割合が増大することが「ペティ・クラークの法則」として知られており、近年の第3次産業の進展をサービス経済化と呼ぶ。情報・ノウハウ・知識等のソフト産業の伸び（経済のソフト化）に起因している。

<sup>10</sup> 6次産業化：4次産業、5次産業が3次産業の拡大に伴い、3次産業から派生した産業分類の概念であるのに対し、6次産業化は、ひとつの事業所が従来の1次、2次、3次産業を複合する経済活動（1+2+3次または1×2×3次）を行う動きを表す。

<sup>11</sup> マーケティング：企業の生産する財貨・サービスを市場志向で合理的に流通させるために、市場調査、販売計画・促進・管理、製品計画、商品企画開発、仕入計画、在庫管理等の一連の流れを体系的、計画的に組み合わせる諸活動のこと。

<sup>12</sup> ホスピタリティー：従来はサービス産業で注目されていた、心のこもったもてなしをする行動や考え方。

- ひとつの事業が複数の産業分類にまたがり生産活動が成り立っており、様々な産業分類の生産活動が組み合わせられてイノベーションが起きる現状もある。
- これまで、従来の産業分類の枠組みの中で、農業生産、工業生産、事務・販売・サービスなどのそれぞれの職業に携わるための能力を育成してきたが、今後は、それぞれの専門的能力のみではなく、多様な能力を持って仕事の遂行にあたる必要があるとされている。
- また、イノベーションにより現在の職業分類<sup>13</sup>の枠組みが変更されたり、新たな職業分類が生まれたりすることも想定される。
- このように、社会が求める人間像が変化しており、特定分野の知識・技術・技能を学べば生涯にわたり産業界で活躍する人を育成できる時代ではなく、新たな職業能力の育成が必要である。

### (3) 少子高齢化

- 現在の日本は、人口減少社会を迎えており、長野県の総人口も、平成 12 年をピークとして減少している。
- 年齢構成では、年少人口（14 歳以下）、生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）が減少し、老年人口（65 歳以上）が横ばいの見通しであり少子高齢化社会が今後も続くことが予想されている。
- 本県の中学校卒業予定者数の推移をみても、平成 27 年 3 月に中学校卒業予定であった中学 3 年生 20,985 人に対し、平成 26 年 4 月 1 日時点の 0 歳人口（平成 41 年 3 月の中学校卒業予定者数）は 15,964 人であり、24%の減少が予測される。
- こうした少子化の状況の中で、これまでの生産性を維持・発展させていくためには、一人ひとりの生産能力を高めることが求められ、高校段階においても社会の変化に対応しつつ一人ひとりの能力を最大限に高め、引き出すための教育を考えることが重要である。

<sup>13</sup> 職業分類：仕事を分類すると同時にその仕事の従事者の職業別の統計のために用いられる。分類項目は、産業と職業の内容が密接であると考えられる農林水産業を除き、事業所の産業分類、個人の就業形態・期間・継続性とは独立した統計である。また、仕事の内容の類似性（知識・技能、資格・免許、役割、生産される財・サービスの種類、使用する道具・機械器具・設備、従事する場所・環境）や従事者数等により社会的に職業として確立しているかを考慮している。

## 第2 産業教育の現状と課題

### (1) 産業教育各分野に共通の現状と課題

#### 【主な現状】

- 平成20年度の本審議会答申を踏まえ、近年、専門学科<sup>14</sup>を設置する高校（以下、「専門高校」という。）においては、時代の変化に対応した教育課程の編成、小学科<sup>15</sup>の見直し、総合技術高校<sup>16</sup>の設置、高大連携、産業界との連携が推進され、一定の産業教育の質の改善が図られてきている。  
また、各校が地域の特色を生かした取組をしており、専門分野において1校1校を見ると素晴らしい活躍や成果があり、その情報発信にも心がけている。
- 平成20年度と平成26年度の専門学科で学んだ生徒の進路状況を比べると、分野ごとに差はあるものの、概ね全分野で就職者の割合が増加し、その多くが県内企業に就職するなど、地域の担い手を育成するという観点から大きな役割を果たしている。
- 一方、平成20年度と比べてさらに少子化が進行しており、専門高校の小規模化も進んでいる。各分野の専門領域の幅が確保できなくなったり、学校の活力の低下を招いたりしている。
- 産業構造の変化など、社会の求める変革はさらに加速しており、これからの高校生が社会で活躍する10年、20年先を見据えた教育という観点から、高校の産業教育は不断の見直しが必要であるとともに、本県の産業振興と軸をひとつにした人材養成がますます求められている。
- 長野県の産業分野ごとの振興計画等において、求める人材像として共通するのは、それぞれの分野に興味を持って前向きに取組み、実践力や指導力を持つこと、経営感覚を持ち、経営戦略的な考え方や企画力、経営資源をマネジメントして起業能力を持つことがあげられている。

<sup>14</sup> 専門学科：本稿では「職業教育を主とする専門学科」をいう。本県では、「農業に関する学科（農業科）」、「工業に関する学科（工業科）」、「商業に関する学科（商業科）」、「家庭に関する学科（家庭科）」がある。かつては高校卒業後すぐ就職する中堅産業人の育成が役割であった「職業科」から、高校卒業後も進学、就職を問わず生涯にわたり学び続け、将来のスペシャリストを育成する役割に転換し改称された。

<sup>15</sup> 小学科：上記注釈14の農業科、工業科、商業科、家庭科をいわゆる「大学科」という。例えば工業科の中にある「機械科」、「電気科」等を、いわゆる「小学科」という。本稿の中では、大学科は「学科」、「専門学科」とし、小学科は「小学科」とした。

<sup>16</sup> 総合技術高校：平成20年の産業教育審議会では、複数の大学科が併設され大学科ごとに入学者を募集する高校において特定の大学科に限定されない共通の産業に関する基礎科目や、大学科を越えた選択科目を学習できる仕組みをつくり、多面的な職業能力を身につけて変化の激しい産業社会に柔軟に対応できる人材育成を図る総合技術高校が構想された。第1期高等学校再編計画では3校の総合技術高校が設置された。

## 【課題】

- ① 地域の産業を支える人材を育成する地方創生<sup>17</sup>の視点から、高校段階の産業教育はどのような観点でどのような教育ができるか。また、本県の産業教育として、各校がそれぞれに取り組む教育活動に理解を得るために、どのような情報発信の方策があるか。
- ② 今後のさらなる少子化に備えて、どのような産業教育の体制を考えるか。
- ③ これまで「基幹校」<sup>18</sup>として生徒数を維持する学校を指定してきたが、さらに少子化が進行したとき、「基幹校」の位置づけは継続できるか。
- ④ 社会情勢の変化に対応した汎用性のある基礎・基本を身に付ける上で、現状の小学科の設置は適切か。また、少子化に伴い学校の小規模化が進む中で、現在の小学科の設置をどう考えるか。
- ⑤ 未来の職業を考え、専門高校の卒業者のうちでも進学者が多い現状を踏まえ、どのような産業教育が必要か。
- ⑥ イノベーションやアントレプレナー<sup>19</sup>に関する教育について、どのような効果的な方法が考えられるか。
- ⑦ 少子化により小規模化が進む定時制専門学科について、今後のあり方をどう考えるか。

<sup>17</sup> 地方創生：「我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっている」という「まち・ひと・しごと創生法」の考え方を示す。

<sup>18</sup> 基幹校：平成20年度の産業教育審議会では、継続する少子高齢化社会による専門高校の縮小化に対して、専門教育の幅の確保や学校の活力低下を防止し、専門教育の機能を維持するため、大学科ごとに安定した学校規模の高校を基幹校として位置づけることが審議された。第1期高等学校再編計画では、各通学区に大学科ごとの基幹校が指定された。

<sup>19</sup> アントレプレナー：一般的に「起業家」と訳されるが、イノベーションを定義したシュンペーターの考え方を引き継ぐアメリカ経営学者ドラッカーによれば、イノベーションを遂行するのがアントレプレナーであり、「創業者」と同一の意味ではないとしている。

## (2) 産業教育各分野の現状と課題

長野県では、産業分野ごとに振興計画等を策定しており、その中で、これから求められる人間像や必要な資質・能力などについて示している。以下、産業分野ごとに求められる人間像を示すとともに、平成20年度と26年度を比較しながら、専門高校における教育の現状や課題を示した。

### ① 農林業分野

#### 【第2期長野県食と農業農村振興計画】(平成25～29年度)

「夢に挑戦する農業」、「皆が暮らしたい農村」を目指す。

- 求める人間像として、
  - ・ 高い技術と経営力を備えること  
(「マーケットインの生産」、「6次産業化など多角的経営」、「環境農業の推進」)
  - ・ 農村の課題解決を図ることができること  
(「地域におけるリーダーシップの発揮」)
- 40歳未満の新規就農者数の平成29年度目標値は250人/年(平成22年度190人)。なお、関連する食品産業などへの就業も考慮する必要がある。
- 平成26年度の農家戸数全国1位、農業就業人口全国4位、農産物産出額全国10位であり、変化に富む自然的立地条件と三大都市圏に近接する地勢的条件を生かした多様な農業が営まれている。
- 農業者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大などが課題である。

#### 【長野県森林づくりアクションプラン】(平成23～32年度)

「みんなの暮らしを守る森林づくり」、「木を活かした力強い産業づくり」、「森林を支える豊かな地域づくり」を目指す。

- 求める人間像として、
  - ・ 総合的な視野で地域の林業・森林経営を指揮する  
施業を計画、集約化する力、木の利活用に関する企画力
  - ・ 健全な森の育成と林業・木材産業を振興する  
林内路網の整備能力、機械の活用と操作能力、木材加工技術
- 平成32年度の目標就業者数3,000人(平成21年度就業者数は2,567人)であり、必要とされる新規就業者は年間約70人と推計される。また、高齢者の退職に伴う若年層の雇用を増やしていくことが必要である。
- 県土の約8割が森林に覆われており、広大な森林資源を生かした林業等の振興施策が展開されてきているが、森林資源を利活用した林業・木材産業等の再生、災害に強い森林づくり、野生鳥獣被害対策及び森林所有者の高齢化等による後継者不足等の課題がある。

	平成 20 年度	平成 26 年度
全 日 制 生 徒 数	3,054 人 県内高校生の 6.2% 職業教育を主とする専門学科の 25.1%	3,041 人 県内高校生の 6.5% 職業教育を主とする専門学科の 27.3%
設置校数 設置学科	10 校 28 学級 アグリサービス 1、グリーンサイエ ンス 1、グリーンライフ 1、  園芸 2、園芸クリエイト 1、園芸科 学 1、 造園 1、環境クリエイト 1、環境緑 地 1、緑地環境 1、緑地工学 1、 栽培システム 1、施設園芸 1、 食品サービス 1、食品化学 1、食品 科学 1 森林環境 1、林業 1、 生産環境 1、生産流通 1、 生物サイエンス 1、生物科学 1、生 物工学 1、生物資源 1、応用生物 1、 農業機械 1、農業経済 1  (総合学科高校) 3 校 4 系列 環境プランニング、環境科学、 バイオ・環境テクノ、 食品科学	10 校 26 学級 アグリサービス 2、グリーンサイエ ンス 1、グリーンライフ 1、グリー ンデザイン 1、  園芸 2、園芸クリエイト 1、園芸科 学 1、 造園 1、環境クリエイト 1、緑地創 造 1 栽培システム 1、施設園芸 1、 食品サービス 1、食品化学 1、食品 科学 1、 森林環境 1、 生産環境 1、生産流通 1、 生物サイエンス 1、生物科学 2、生 物工学 1、 農業機械 1、農業経済 1  (総合学科高校) 4 校 5 系列 生産技術、環境科学、 バイオ・環境テクノ、生物環境、 食品科学
進路状況	進学 56.9% 就職 39.2% (県内 93.0%)	進学 53.0% 就職 44.9% (県内 94.2%)

### 【主な現状】

- 農林業に関する食料生産、環境創造・素材、ヒューマンサービス<sup>20</sup>、バイオテクノロジー<sup>21</sup>の 4 領域の特徴を生かした多様な小学科・コースを設置している。  
1 学科 1 学級ずつの募集をしているが、くくり募集<sup>22</sup>の学校も多い。

<sup>20</sup> ヒューマンサービス：子育て、介護等の人そのものに対するサービスの総称。農業においては、農業・農村の特性、多面的な機能を生かした観光型農業や地域資源の活用を指す。

<sup>21</sup> バイオテクノロジー：生物の行う化学反応や機能を工学的に利用・応用する技術。遺伝子の組み換え、細胞融合や酵素を扱う技術が含まれ、発酵・新品種育成・環境浄化などに利用する技術。

<sup>22</sup> くくり募集：複数の小学科をくくり、1つの小学科と同様に扱い募集すること。

- 就職者のほとんどが県内就職、約 44%は農業関連産業に従事し、進学者のうち 10%は就農を目的としている。バイオテクノロジー領域、食料生産領域の中の経済系は進学者が多く、食料生産領域の中の機械系や環境創造・素材領域の中の園芸・土木系は資格取得を生かした就職者が多い。全体として就職者が増加傾向にある。
- 就農者の育成も農業教育の役割であるが、農業を生かすための6次産業化、観光業を含めたアグリビジネス<sup>23</sup>、食品・医療・福祉分野等への応用、植物工場<sup>24</sup>、農業イノベーションなどを創造する能力・資質を育成する取組みみられ、発展的な農業教育への拡充が図られている。
- 学校間連携として、基幹校が農業教育のセンター的な役割となり、学校農業クラブ、進学希望者対象のセミナーの開催、研究実績発表会等の実施、連携・共同研究、農業機械・実験機器等の共用が行われている。
- 地域や関係機関等との連携として、農家・農業生産法人等での実践的な農業実習、大学・農業大学校・林業大学校・農業試験場・農業改良普及センターと連携した高度な専門学習、地元の行政・J A・企業等と連携した就業体験、行事への企画・参画、地域の伝統農作物の保全・生産や商品開発等の地方創生につながる創造的な学習等が行われている。

#### 【課題】

- ア 就職者の就農率が低い一方で、製造業やサービス業へ就職する卒業生が多い現状等を踏まえ、高等学校における農業教育はどうあるべきか。
- イ 少子化等の進行により、基幹校と特色校<sup>25</sup>の役割が不明確になっている。基幹校でも農業科の単独校でなくなってきている現状を踏まえ、基幹校と特色校をどう考えるか。

<sup>23</sup> アグリビジネス：農業関連産業をいう。農業およびこれに関連した農薬、肥料、農機具等の農業資材の供給・加工や農産品加工、農産物市場、研究開発、流通など周辺関連部門を含む。従来の農業の枠にとどまらず、バイオテクノロジーや自動化技術などの先端技術を利用した研究開発も進んでいる。

<sup>24</sup> 植物工場：植物の生長に必要な環境条件を施設内で人工制御し、年間を通じて計画的・安定的に野菜や花きを育てるシステム。2008年の農商工等連携促進法を契機に、農林水産省と経済産業省が普及を図ってきた。初期投資や運営コストの高さ、管理人材不足などの課題がある一方、新市場開拓、エネルギー事業との連携、医薬品製造、工場プラント輸出の可能性もある新たな産業として期待されている。

<sup>25</sup> 特色校：平成20年の産業教育審議会では、基幹校に対して、それ以外の学校は、学科が設置された歴史的背景などを考慮し、地域の産業事情等と密接に関連した専門性を発揮した魅力づくりを進める特色校として位置付けた。基幹校と特色校は、連携により教育の質を維持・向上させていくこととされた。

## ② 工業分野

【ものづくり産業振興戦略プラン】（平成 24～28 年度）

【第 9 次職業能力開発計画】（平成 23～27 年度）

「信州を牽引するものづくり産業の振興」、「次世代産業集積戦略の強化推進」、  
「新たな産業展開を担う人材」を目指す。

- 求める人間像として、
  - ・新たな産業展開を担う  
精密加工などの高度な技能・技術  
産業分野への展開に必要な I C T 分野の知識・技能
  - ・本県の基幹産業（加工組立型製造業）を担う  
生産工程を合理化する知識・技能、複数の技術に関する幅広い知識  
高度に卓越した熟練技能、特定の技術に関する高度な専門知識
  - ・グローバル人材・専門人材  
国内外で技術提案や商談を行う語学力
- 就業者推計として、リーマンショック以前の水準に戻す。平成 29 年度の目標就業者数は 214,176 人。（平成 20 年度就業者 215,073 人）

【建設経済研究所資料】【長野労働局雇用安定部資料】【国土交通省調査】等

- 求める人間像として、能力やスキルよりコミュニケーション能力や主体的な姿勢が大事である。
- 建設業の就業者数は、建設投資額の減少に比例して必要となる就業者数も減少傾向が続いてきたが 2011 年から増加に転じた。
- 被災地の復興需要、橋梁・トンネル等のインフラ維持更新等で公共工事は堅調に推移すると予想されるが、増加が期待されるのは民間建設投資である。
- リニア新幹線開通に係る誘発雇用者数は年間 6 千人弱の見込みがある。
- 現状の就業者は、高齢者割合が高く若年層割合が低い。若手人材育成に着手する必要がある。
- 全国的にも求人はあっても就職者数が不足している実態があり、特に高校卒業者は求人の約半数の就職者である。

	平成 20 年度	平成 26 年度
全 日 制 生 徒 数	4,559 人 県内高校生の 9.3% 職業教育を主とする専門学科の 37.5%	4,092 人 県内高校生の 8.8% 職業教育を主とする専門学科の 36.8%
設置校数 設置学科	(全日制) 12 校、39 学級 機械9、電子機械3、	(全日制) 10 校 35 学級 機械7、電子機械2、電子機械工学1、 機械システム1、機械工学1、



	平成 20 年度	平成 26 年度
	電気9、電子工業2、 情報技術3、電気・情報システム1、  建築4、 土木2、 工業化学2、生産システム1、 環境システム1、インテリア2  (定時制) 4校5学級 機械2、建築1、基礎工学1、工 業技術1  (多部制・単位制) 1校1学級 クリエイト工学1  (総合学科高校) 2校、4系列 バイオ・環境テクノ、環境プラニ ング、機械システム、実践エレク トロニクス	電気5、電子工業2、電気電子工学1、 情報技術3、電気・情報システム1、 電気情報1、 建築3、建築学1、 土木1、社会基盤工学1、 工業化学1、環境化学1、 環境システム1、インテリア1  (定時制) 3校4学級 機械1、建築1、基礎工学2  (多部制・単位制) 1校1学級 クリエイト工学1  (総合学科高校) 4校4系列 バイオ・環境テクノ、生産技術、も のづくり、デザイン
進路状況	進学 55.7% 就職者が 42.9% (県内 82.9%)	進学 45.4% 就職 53.0% (県内 84.0%)

#### 【主な現状】

- 大きく分けて機械、電気・情報、建築・土木、工業化学の4領域の小学科を設置しており、多くの学校が1学科1学級募集の状況である。
- 就職希望者の内定率はほぼ100%を維持する。進学については、大学進学を希望する生徒に対応し、学校間連携により学力向上や国公立大学進学支援の合同講座開設などを実施している。大学では、実験実習や研究の場面で高校時代に習得した基礎的技能が活かされている。
- 学校間連携により、ものづくり技術講習会や資格取得の学習合宿を実施し、積極的に資格取得に取り組み顕彰受賞数が増加傾向であり、年々全国レベルの活躍をする高校生が増加している。
- 課題研究発表会、作品展示会、卒業製作展を開催し、地域や産業界からの理解が深まる取組とともに、各種競技会、コンテストに高校生が真摯に取り組むことにより、達成感や学習意欲が高まっており、自己肯定感が育成されている。それらの取組を通し、専門分野の知識・技能を身につけるだけでなく、問題解決能力やプレゼンテーション能力等の育成にも効果が見られ、卓越性の伸長につながっている。

- 授業では、技能習得の側面以外に、プロダクトイノベーション<sup>26</sup>や知的財産教育<sup>27</sup>など、工業生産に関わり必要になる教育についても扱うようになり、現在の工業に必要な教育を行っている。
- 総合学科高校<sup>28</sup>、多部制・単位制高校<sup>29</sup>、総合技術高校でも工業教育が行われており、教育内容、学びの場としても工業教育の多様な展開が図られ、様々な生徒がものづくりの基礎・基本を学ぶことができるようになった。

### 【課題】

- ア 工業分野の学習は、学校に整備された実習施設や設備を使用した実践的な教育が必要であるため、特色校の生徒が基幹校の施設・設備を使う上で、生徒の移動方法や時間割の調整など様々な課題があり、基幹校と特色校の役割が十分に機能していない。さらなる少子化に対して、基幹校・特色校の考え方を、今後どう考えるか。
- イ 学校の小規模化により、各種競技会への参加ができない高校がある。また、検定や資格取得に必要な専門的な授業を提供できない中で、受検者数が伸び悩み、合格者も低迷する現状にどのような対策が考えられるか。
- ウ 工業科は細分化された専門領域ごとに、多くの小学科に分かれている。中学卒業予定者数の減少により小学科ごとの維持が困難になっている現状をどのように考えていくか。
- エ 本格的なデュアルシステム<sup>30</sup>を導入するための受入企業の開拓は、高校のみでは困難であり、その体制づくりをどのようにすればよいか。
- オ ものづくり産業や建設業を担う人材においては、求人数と求職数のミスマッチが生じているが、その現状をどのように考えるか。

<sup>26</sup> プロダクトイノベーション：新規の発明や既存技術の組み合わせにより従来にない製品を作り出すイノベーション。

<sup>27</sup> 知的財産教育：「産業財産権法（アイデアを保護する『特許法』や『実用新案法』、デザインを保護する『意匠法』、ブランドを保護する『商標法』の四法）」や著作物を保護する「著作権法」などの法律を主とした、創造活動を通して生まれたものを財産として保護するための「知的財産制度」に関する教育。

<sup>28</sup> 総合学科高校：普通科と専門学科の科目を幅広く選択できるように、選択授業の時間をできる限り多く用意しており、科目の選択にあたって一人ひとりキャリアガイダンスを受け、各自それぞれの時間割をつくるキャリア教育を重視した学校。

<sup>29</sup> 多部制・単位制高校：独立した校舎で、複数の時間帯（午前部・午後部・夜間部など）に授業を開講し、生徒一人ひとりのペースに合わせた時間帯や科目を選択して各自の時間割をつくることのできる高校。

<sup>30</sup> デュアルシステム：産業現場での長期の就業体験を教育課程に位置付け、学校の授業と併用して学習する産業教育の仕組み。産業界と専門高校が連携をとりながら協同で人材を育成する教育システムを構築し、学校と企業双方にとってメリットのある連携を図るため、学校、地元自治体、産業界関係団体による連携協議会の設置やコーディネーターを置くことが多い。

### ③ 商業分野

【しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）】（平成25～29年度）

【長野県サービス産業（第3次産業）振興戦略】（平成27～29年度）

「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」、「技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業創出のため成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業）への展開」を目指す。

○ 求める人間像として、

・次世代産業創出

消費者ニーズをとらえるためのマーケティング能力

業務効率化のためのICTの活用能力

経営資源を効果的に生かせるマネジメント能力

グローバル化に対応したコミュニケーション能力

新たなビジネスモデル創出や創業に意欲的な姿勢や態度

・活力ある商業・サービス業の振興

市街地や商店街の活性化のための意欲やリーダーシップ

創意をもったマネジメント能力

地域課題を発見する能力や問題解決能力

経営安定化に向けた思考力とビジネスモデルの構築力

○ 就業者数推計は示されていないが、平成24年時点で県内の第3次産業の事業所数や従業員数は全産業分野の6割を越える。リーマンショック以降、産業規模は縮小しているが、産業全体に占める割合が増えている。

	平成20年度	平成26年度
全日制生徒数	3,905人 県内高校生の8.0% 職業教育を主とする専門学科の32.2%	3,544人 県内高校生の7.6% 職業教育を主とする専門学科の31.8%
設置校数 設置学科	11校 33学級 会計1、会計システム1、会計情報1、情報マネジメント1、商業29  (定時制) 1校1学級 商業1  (総合学科高校) 4校3系列 情報ビジネス、ビジネスマネジメント、国際・人文科学	10校 31学級 会計1、会計システム1、会計情報1、情報マネジメント1、商業27  (定時制) 1校1学級 商業1  (総合学科高校) 4校3系列 情報ビジネス、経営ビジネス、商業実践

	平成 20 年度	平成 26 年度
進路状況	進学 66.2% 就職 31.5%（県内 90.4%）	進学 58.1% 就職 40.4%（県内 95.8%）

### 【主な現状】

- マーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報の4領域があり、基幹校にはそのうちの会計に関する領域の小学科を置き1学級募集している。それ以外の募集は全て小学科「商業科」である。
- 近年では就職者が増えているものの6割が進学である。それに対応して、県内外の大学との連携により、公認会計士や税理士の養成、大学生と協働する地域貢献活動、アクティブ・ラーニング<sup>31</sup>手法を通じた高大接続ビジネス教育に取り組む高校が増えている。
- 基幹校が主となり、特色校、インナー校<sup>32</sup>と合同で学習合宿や協働学習会を開催し、県全体のレベルの向上や難関資格検定の合格者輩出に寄与している。
- 基幹校の生徒がリーダーシップを発揮して「デパートサミット」事業などを推進し、合同学習会「マーケティング塾」や全国高校生合同販売「デパートゆにと」を実施している。長野県発で全国の高校とも連携した活動をしており、実社会と接続したビジネス教育による教育効果が高い。
- 基幹校は小学科を設置し、普段の取組の実績や地域の特性を活かし、長商デパート、スマイル小商店街、諏実タウン、穂商マーケット等、各地区で模擬株式会社経営等を行い、日ごろの専門学習を実践する学びの場となっている。
- 特色校では、地域の特産物や伝統工芸品等の研究がすすめられ、商品開発や各地域で開催されるイベントの企画に結びつける体験的学習を実施。地域を題材とし、地域経済の課題の発見やその課題解決に向けた教育を展開している。
- 定時制商業科は、入学者数が近年20名前後で推移しており、多様な生徒、特別な支援を要する生徒が増加している。専門科目を学ぶ前に、中学の学習内容を復習する必要がある、進路も正規社員としての採用は少ない。

<sup>31</sup> アクティブ・ラーニング：一方的な講義形式の授業ではなく、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法。能動的な学修により認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、課題解決型学習、体験学習、調査学習等が含まれ、教室内でのグループ・ワーク、ディベート等も有効な方法である。

<sup>32</sup> インナー校：主に普通高校に専門学科教員が配置され、一定単位数の専門教育を受けられるようにしている高校。商業科の専門教育の一部を学習できる高校が多い。

### 【課題】

- ア 今後、基幹校の学級数が減少すると、これまで基幹校が担当してきた学校間連携の中心となる役割が担えなくなるのではないか。
- イ 学習効果の大きい産学連携、地域連携をさらに拡大するための方策はあるか。また進学者の多いことを踏まえた大学との連携は何を目指せばよいか。
- ウ 従来、生徒の進路保障のため検定合格や資格取得に力を入れた教育が行われてきたが、今後の商業教育の役割は何か。

## ④ 家庭分野

生活産業に関する求める人間像は、工業、商業、福祉に含まれる。

	平成 20 年度	平成 26 年度
全 日 制 生 徒 数	628 人 県内高校生の 1.3% 職業教育を主とする専門学科の 5.2%	456 人 県内高校生の 1.0% 職業教育を主とする専門学科の 4.1%
設置校数 設置学科	4校 5学級 服飾科1、アパレルデザイン1、 ライフデザイン1、生活福祉1、 食物栄養科1、  (総合学科高校) 3校4系列 ヒューマンリレーション、スポーツ健 康、生活福祉、福祉・生活科学	3校 4学級 服飾科1 ライフデザイン1、生活福祉1、 食物栄養科1、  (総合学科高校) 3校4系列 生活科学、スポーツ健康、 生活福祉、芸術デザイン
進路状況	進学 67.0% 就職 28.5% (県内 94.6%)	進学 59.7% 就職 33.3% (県内 95.8%)

### 【主な現状】

- 現在、被服、食物の領域の小学科を設置。特色あるカリキュラムにより独自の方向性を探りながら、人間の生活に欠かせない衣食住に関連する専門的な知識・技術を習得させ、生活産業<sup>33</sup>のスペシャリストを育成する教育を実践している。
- 産業教育振興会・技術検定講習会などを通じ、情報交換を密にすることにより、相互に教育力が向上している。

<sup>33</sup> 生活産業：主に衣生活分野、食生活分野、住生活分野を支える産業やヒューマンサービス産業等。

- 進学者の多くは、高校での学びを生かした大学・短大を選択している。
- 多くの就職希望者が専門を生かすことは難しい状況であるが、一定の専門性を生かせる就職先もある。
- 地域連携や社会貢献、産学連携、高大・小高・中高連携、学習成果の発表、資格取得を柱として社会のニーズに合った魅力ある学校づくりを図っている。
- 小中学校の家庭科の授業に生徒・職員が出向き、サポーターとして製作補助を行っている。高校の学習成果発表会において、小中学生の作品を展示発表し、小中高のものづくり教育の状況について地域理解を求めるための取組を実施している。
- 小学校キャリア教育との連携や大学・専門学校・企業と連携し、ファッション文化やものづくりの精神を発信している。

**【課題】**

- ア 将来、生活産業のスペシャリストとして育成するために必要なことは何か。
- イ 家庭、福祉に関する学びの機会は適切か。

**⑤ 福祉分野**

**【平成 27 年度健康福祉行政の概要】（平成 27～29 年度）**  
「健康で長生きできる地域づくり」、「いきいきと安心して暮らせる社会づくり」を目指す。

- 求める人間像として、
  - ・ 地域福祉の向上のために貢献
  - 介護や福祉に関する知識・技能等
  - レベルは示されていないが福祉関連の資格取得
- 高齢化社会の進展に伴い介護福祉人材の需要度が算出しやすいことから、就業者数推計として平成 37 年度まで、年間 2,250 人の新規就職者とすることを目標としている。この推計は例年 800 人以上の非常に多い中途退職者数を差し引いたものであり、離職率が変わらなければ、毎年 3,000 人以上の新規就職者が必要になる。

	平成 20 年度	平成 26 年度
生徒数	家庭に集計	生活福祉 121 人
専門科目 設置校数	専門科目設置校は 23 校 (関連学科) 生活福祉 1	専門科目設置校は 22 校 (関連学科) 生活福祉 1

	平成 20 年度	平成 26 年度
	(総合学科) 4校4系列 (コース) 11校 (選択科目) 7校	(総合学科) 4校4系列 (コース) 9校 (選択科目) 8校
進路状況	家庭に集計	生活福祉 進学 67.7% 就職 19.4%(県内100%)

### 【主な現状】

- 本県の福祉教育は、平成9年度に上田千曲高校に生活福祉科（家庭に関する学科）が設置されて以来、現在、総合学科や普通科の高校22校でコース制や福祉専門科目を選択科目に置き、福祉に関する現場実習も取り入れている。高校生に介護職員初任者研修<sup>34</sup>を修了させる高校が10校あり、各地域の福祉人材育成に貢献している。
- 介護福祉士養成制度は、知識・技術の専門化、高度化に対応し、平成21年以降、資格取得のための要件が厳しくなっており、本県の県立高校で受験資格を得られる学校は存在しない。なお、資格取得に指定された単位修得は、ひとつの学校の教育課程の中で完結させなければならず、高校で取得した単位は、上級学校や高校専攻科<sup>35</sup>に引き継ぐことはできないのが現状である。

### 【課題】

- ア 健康長寿日本一の本県においては、ますます介護福祉人材を必要としている。そのため、高校段階ではどのように対応するのがよいか。
- イ より多くの生徒が介護福祉士国家試験受験資格を得るために、高校と専門学校や短大等の進学先との連携が考えられるか。

## ⑥ 観光分野

### 【長野県観光振興基本計画】（平成25～29年度）

「観光事業者、幅広い関連事業者、県民、行政などの協働による観光振興」、「観光と他分野（農林業、工業、スポーツ、文化、健康、環境など）が連携した魅力づくり」、「エリア全体での情報発信、受入体制づくり」、「信州全体のブランド価値の創造・発信」を目指す。

<sup>34</sup>介護職員初任者研修：平成25年度から始まった、訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修（1級～3級）と介護職員基礎研修を一元化した研修制度。訪問介護事業に従事しようとする者や在宅・施設を問わず、介護の業務に従事しようとする者を対象とする。

<sup>35</sup>専攻科：学校教育法で、高校等を卒業した者や定めにより同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として、修業年限一年以上の専攻科を高校に置くことができる。

- 求める人間像は、
  - ・ 観光地域づくりをけん引する能力を持つ
  - マーケティングに基づいて事業を展開する能力
  - おもてなしのマインドを持つ
- 就業者推計は、具体的な産業分類を特定できないため、様々な産業分類から抽出する必要があり数値的な指標化が難しい。

#### 【主な現状】

- 全国では「観光」を冠する学科を設置して生徒募集している高校が9校あり、農業科、商業科、英語科をベースとして、各校の所在する地域の特色を加えた教育課程を編成している。
- 本県でも、普通科のコースや総合学科で開設される講座として取り組まれてきた経過がある。
- しかしながら、本県は観光立県長野を標榜しているにもかかわらず、観光に関する学科は、これまで設置していないのが現状である。

#### 【課題】

- ア 観光立県長野として観光産業に携わる人材を育成するために、高校段階において観光人材の育成を図るためどう取組むか。
- イ 観光に関する仕事は様々な分野に広がっているが、そうした広範な分野を担う人材を育成するためには、どのような教育課程が必要か。

### ⑦ 専門学科以外の学科を有する高校

#### 【主な現状】

- 普通科における就職希望者の数は、高校の状況により異なるが、ほとんどの生徒が進学する学校がある一方で、半数以上が就職希望の学校もある。
- 就職希望者の多い高校では、普通科でも多くの高校で教育課程の一部として産業教育の科目を選択科目として設置しているが、普通科であるため対応する科目は一部の単位に限定される。
- 現在、高校在学中の就業体験活動参加率は60.4%（平成25年度）。教育委員会では平成29年度までに100%の目標を掲げており、キャリア教育を推進している。

#### 【課題】

- キャリア教育推進のために、インターンシップ等の職業体験の他に有効な手立ては何か。



### 第3 今後の望ましい産業教育

#### (1) 産業教育各分野に共通する課題に対して

##### ① 社会情勢の変化への対応

○ 産業界からは、専門高校を卒業する人間像として、今後の知識基盤社会<sup>36</sup>で求められるのは、高度な職業スキルを身につけていることより、高校生として共通の学力と専門高校が特長としている専門性の基礎・基本を学ぶとともに、体験に基づき深く考える力や職業観・勤労観を身につけることが重要であると指摘されている。

○ 業界によっては、より実践的な専門性を求めているところはあるが、多くの分野では、激しい社会情勢の変化の中で、専門性の深化を図り、即戦力となる知識・技術を習得するより、将来、関連する複数の職能を開発できるように、専門分野の基礎・基本の習得を重視することが一般的である。

同時に、専門分野の枠を越えた多面的な職業能力を育成し、常に学び続ける姿勢を持って、幅広く習得した知識・技術を基に創造していく力をつけることの重要性が増している。

○ 平成20年10月の答申を踏まえて設置された総合技術高校は、卒業生が輩出されていないため教育の成果が十分検証できてはいないが、現在取り組んでいる教育活動は、各学科の独立性を確保しながら、産業共通の学習をする授業や各学科の要素を連携させる学びの場があり、専門性に幅がでている。これからの変化の激しい社会情勢における望ましい産業教育の方向性に合致している。

##### ② 産業教育において求められる教育内容

○ 地域産業界のニーズや県の人材育成方針を、産業教育に反映することが求められている。

○ 産業教育は、専門分野ごとの実学主義を踏まえた基礎・基本を重視し、汎用性を涵養するとともに、専門分野の枠を越えた多面的な職業能力を身につけ、知識基盤社会に柔軟に対応していく力をつけることが必要である。

<sup>36</sup> 知識基盤社会：ドラッカーは、知識により変動する社会の到来を示唆した。知識には国境がなく日進月歩であるため、グローバル化、競争、イノベーションが絶え間なく続き、さらに知識の進展により、人は幅広い知識と柔軟な思考力による判断が必要になる。様々な人々が様々な場面へ参画するため、基礎的・基本的な知識・技術の習得と同時に、それらを活用して課題発見・解決を行うための思考力・判断力・表現力が必要になる。加えて、知識・技術は陳腐化するため、常に更新する必要があり、生涯にわたって学び続けることが求められるとしている。

○ 同時に、基礎・基本を重視して学ばせることは、自らより高い能力を発揮する高校生を育成でき、卓越性に結びつけることができる。産業界の要請として求められる専門性に対しても、選択的に発展的な学びができる場を確保し、各専門分野における卓越性を身につけられる機会を担保していくことも必要である。

○ また、専門高校では専門性に加え、社会で働く心構えとして「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）や基本的な礼儀、マナー等の人間教育が特に重要である。現在は、普通教科の基礎学力と専門性の汎用的能力を持つことが重要であるとともに、就職・進学しても継続的に学び続けていくことが求められており、そのことは自分の能力を開発、発揮させることにつながる。

○ グローバル化の中で県内企業が海外展開している現状を踏まえれば、産業教育の中でも、語学力の育成に力を入れる必要がある。

例えば、商業科では、ビジネスの場面で使える商業英語を習得するために、外国人スタッフにより運営される宿泊施設で数日間の英語合宿を行い、日常生活で英語のみを常用しなければならない環境をつくり、ビジネスコミュニケーションツールとして英語を利用するトレーニングを行うことが考えられる。また、語学の習得には継続的な学習活動が必要であるため、ALT<sup>37</sup>の活用により各種のスピーチコンテスト等への積極的に参加する等、外国語に触れる機会を設けていく必要がある。

○ 高度情報化の状況から、産業教育においては、ICT機器を駆使することができるように、ソフトウェアの活用能力やソフトウェアの設計・開発のための基礎的な能力等を身につけるICT教育が必要になっている。

○ 産業教育には、地域を支える人材の育成という役割がある。地方創生の観点から考えたとき、豊かな自然環境を持つ本県の特徴、各地域の産業を題材に、各産業分野の専門性が生かせるところを見つける必要がある。

例えば、農業分野では、農林業や観光を基礎とした地域産業の振興や森林資源・自然環境を生かした環境・エネルギー自立地域の創造<sup>38</sup>等による地方創生の取組が進められる。農林業の社会的な意義や役割を理解させ、持続可能な農業や社会の発展のため、農業生物の育成や環境・森林の保全・創造等について一貫して学習し、創造的、実践的な能力・態度を育成するとともに、6次産業化、植物工場、機能性食品<sup>39</sup>の開発、農林業の高付加価値化など、新たな農林業の可能性を追求する能力・態度の育成を推進できる。

<sup>37</sup> ALT: Assistant Language Teacher の略。日本人の教員を補佐する外国人の外国語指導助手

<sup>38</sup> 環境・エネルギー自立地域の創造: 「しあわせ信州創造プラン」において、「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を部局横断的に推進する9つのプロジェクトの一つで、①省エネルギー化の促進、②自然エネルギーの普及拡大、③水資源の保全、④安定的な農業生産の確保を内容とする。

<sup>39</sup> 機能性食品: 明確な定義はないが、食品の機能として、栄養(1次機能)、味(2次機能)に次ぐ、3次機能である体調調節等の保健機能を表示できる食品の呼称。国の審査や許可が必要である特定保健用食品(トクホ)、国の基準に適合していれば国に届け出なくても定められた表現が可能である栄養機能食品、事業者の責任において科学的根拠に基づく機能性等を届け出て表示が可能になる機能性表示食品がある。

- イノベーションやアントレプレナーに関する教育の推進が、平成20年10月の答申でも述べられており、各分野で意識的に取り組まれているが、効果的な教育方法が課題である。

より実社会に近い学びの場を設け、失敗が許される教育環境を提供しながら、課題を発見し、正解のない課題解決に向けて、周囲と協調し能動的に思考することが考えられるようにしていくことで、新たなビジネスモデル<sup>40</sup>を構築し、人々に新しい文化や生き方を提案できるようにすることが考えられる。

例えば、商業科では、多くの学校で実施している模擬株式会社の販売実習をより実社会での経済活動に近い学びの場に高度化する。マーケティング活動を実践し、高校生ならではの発想力から創造される商品開発について扱い、イベント化してプレゼンテーションできる構成力を養うことなどが考えられる。

- コミュニケーション能力を身につけさせながら、職業観や勤労観を育成することが重要であるという指摘がある。地域社会や産業界と連携・協働した教育を展開することにより、体験的な教育ができる。

### ③ 産業教育に理解を得るための情報発信

- 各校では、それぞれの専門分野で素晴らしい活躍や成果が見られるが、地域の人材育成を支える本県産業教育の取組みとしての訴求力が弱い。

高校ごとの学習成果発表会や長野県総合教育センターの「産業教育生徒研究発表会」等は実施されているが、特に中学生や保護者、地域産業界に対して、単独の高校の取組だけではなく、本県産業教育の取組みとして効果的な情報発信を考える必要がある。

- 産業教育のPR方法として、毎年「全国産業教育フェア」が開催されており、開催地では多くの一般の来訪者が、様々な課題に挑戦する真剣な高校生の姿や学習成果を目の前にして、驚きを感じ感銘を受けている。

このような、各校の教育活動を蓄積し産業教育の取組みを効果的に紹介している事例を参考にして、情報発信の方策を検討していく必要がある。

<sup>40</sup> ビジネスモデル：企業が行う事業の仕組みや方法。

## (2) 今後のさらなる少子化を踏まえた産業教育

社会情勢や産業構造が大きく変化する時代の産業教育のあり方は、特に産業界の実態や動向と密接な関係がある。技術革新は日進月歩であり、産業教育を取り巻く状況も変化していくため、本審議会の審議のまとめや答申の後、以下のような教育施策や教育内容を検討する際も、産業界と対話しながら取り組むことが不可欠である。

### ① デュアルシステム等、地域産業界との連携の推進

- キャリア教育の一環として職業観の醸成を図るために地域産業界との連携を推進する。地域、産業界やハローワーク等の関係行政機関との協力関係を持ち、人材育成事業等で継続的に産学が連携できるように、連携のシステム化を図り、教育内容を充実させる。

例えば、工業分野のデュアルシステムの運営では、高校とそれぞれの受入企業との連携では限界があるため、地元自治体の産業振興関係の部署をコーディネーターとし、受入企業のパイプ役となる商工会や企業団体と高校による連携協議会を置き、教育内容や受入生徒に関する調整を行う等の地域と学校が組織的に連携することが考えられる。

また、専門高校の教育資源を活用した社会貢献、ボランティアや町おこしへの参画、ものづくりイベントや製作依頼への協力など、積極的に地域や企業との交流の機会を設けることが考えられる。

### ② 基幹校の位置づけ

- 第1期高等学校再編では、大学科ごと各通学区に一定規模を維持する「基幹校」を位置付けたが、少子化に伴い通学区に唯一の大学科となったところもあり、「基幹校」と位置づけても通学区内での産業教育ネットワークが機能しない学校もある。

- また、今後の少子化により生徒数が今まで以上に減少し、「基幹校」であっても現状の学校規模の維持は難しくなることが予測できる。

- 従来の「基幹校」に関する方針を見直し、通学区にこだわらず、県内全体で専門学科ごとに一定規模を維持してセンター的機能を持つ高校を配置し、産業教育のネットワークを構築していくことが考えられる。

### ③ 小学科のあり方

- 大学科の中の専門領域を小学科に分け、専門性の深化を図ることは、現在の激しい社会情勢の変化にゆえられなくなる可能性がある。専門性の基礎・基本を深く学ぶためには、専門領域を大枠でとらえ、汎用的能力を育成することが重要である。

- また、少子化の進行により、募集定員を減じる場合にも、小学科が1学級ずつに細分化されていると、募集定員の減少は専門領域の幅の縮小となる。募集定員を減じる前に、関連性等を考慮した小学科の統合が考えられる。

#### ④ 学校・学科の再編統合

- 第1期高等学校再編では、高校の規模と配置の適正化を図るとともに、魅力づくりの方法として総合学科高校や総合技術高校を配置した。

- さらなる少子化の中で、産業教育のあり方を考えていく際には、地域の状況に応じ、以下のような様々な方策を考えていくことが必要である。

ア 大学科ごとに、それぞれの専門領域の幅を確保し、センター的機能を果たす役割を持つ高校をつくるため、通学圏域に充分配慮しながら、同じ大学科の高校を再編統合し、一定規模の生徒数を確保する方策。

イ 大学科間の連携等を特徴とする総合技術高校や普通教科と専門教科を横断的に選択できる総合学科高校は、いずれも変化の激しい社会情勢における人間像を描くことが可能である。再編統合による学校の活力維持にも効果的であることから、異なる大学科の高校の再編統合による総合技術高校や総合学科高校を設置する方策。

ウ 産業教育の多面的能力の育成のためには、総合技術高校に見られる大学科間の連携だけではなく、大学科を統合し、教育内容を融合させた新学科を設置する方策。

なお、一般的に高校の再編統合では、ひとつの校地校舎を利用して新たな高校が設置されているが、近隣にある専門高校の再編統合の場合は、旧校の施設設備を有効利用することや教員を相互に派遣することも考えられる。

また、特色ある地域の産業振興の拠点、かつ県の産業振興の重点支援地域に立地する場合、少子化により学校が小規模化しても、キャンパス校（分校）として施設設備の有効利用や、センター校（本校）からの教員派遣などにより、地域の人材育成を図ることが考えられる。

#### ⑤ 定時制専門学科のあり方

定時制専門学科は、平成8年度以降、普通科への転換が行われてきた。現状の定時制入学者の多様な学習歴、生活歴から、専門学科として産業教育を提供するよりは、普通科へ転換し、専門学科の施設設備を有効に利用したキャリア教育を充実させていくことが適当ではないかと考えられる。

⑥ 18歳以降の学びの場の継続

- 高校卒業後に産業教育を学ぶ場としては、大学・短期大学などの高等教育機関に加え、職業に関する専門的な知識・技能の習得を目的とした専修学校・各種学校や、産業振興の観点から設置される大学校等の職業訓練機関など、多様な学びの場が存在し、それぞれ有為な人材育成に取り組んでいる。
  
- また、本県には設置されていないが、高校卒業者を対象に、精深な特別の事項を教授し、研究を指導することを目的に、高校に専攻科を設置する例もある。  
全国の専攻科の設置例を見ると、看護科、水産科など、高校3年間では就職する上で必要となる資格を取得することが困難な分野を中心に、地域の産業を支える人材の育成に貢献しているところが多い。  
一方、専攻科は、高校卒業後に入学する教育機関にも関わらず、卒業しても高校卒業資格しか得られないことや、職業に関する資格取得のためには専修学校等に進学する選択肢もあることなどから、全国的に見ても他の分野ではあまり広がっていない。
  
- さらに、こうした既存の教育・訓練機関に加え、文部科学省において、質の高い専門職業人育成のため実践的な職業教育を行う「職業教育学校」を、高等教育機関として新たに制度化する検討が開始された。
  
- 高校を卒業した生徒の18歳以降の産業教育に関する学びの場については、既存の様々な教育・訓練機関との役割分担や、検討が開始された「職業教育学校」の動向も踏まえながら、高校教育という枠を越え、本県の産業人材をどう育成していくかという観点から引き続き検討することが必要であるとともに、当面、専門高校と既存の教育・訓練機関との連携を深めていくことが大切である。

### (3) 産業教育各分野の望ましいあり方

#### ① 農林業分野

##### ○ 進路の多様性等に対応する農業教育のあり方

新規就農者に加え、就職者の多くが製造業やサービス業等への農業関連産業へ就職している現状を踏まえ、他学科との連携や融合により、教科横断的・選択的な学習を一層充実していくことが重要である。

また、卒業生の多くが地域へ定着し、地域社会を支えている現状を踏まえ、これからの地方創生や地域振興を担う多様な人材を育成するために、今後、ますます農業の多様化、他産業との連携・融合等が進展することを見据え、農林業各領域の基礎的・基本的な知識と技能の確実な習得を図るとともに、グローバル化・高度情報化に対応した国際競争力のある農林業や6次産業化など、新たな可能性に挑戦できる汎用的・多面的な職業能力の育成を図ることが重要である。

そのためには、各校における選択幅の拡大等、さらなる創意工夫を生かした教育課程の編成や総合技術高校等への移行を検討することが考えられる。

##### ○ 農業科及び他学科とのネットワーク化

少子化の進行等により、通学区ごとの基幹校と特色校の役割が不明確である現状と今後のさらなる少子化を見据え、基幹校と特色校の考え方を見直し、県全体を見渡した農業科のネットワークの充実を図ることが重要である。例えば、教材開発や指導方法等の共同研究、学力向上や進路選択の幅を広げるための多様な教育機会の提供、学校農業クラブ活動の一層の充実、専門性を高めるための学習支援や施設設備の有効利用等をとおして、農業教育の質を確保していくことが考えられる。

また、地域社会が必要とする人材を育成するために、類似する学習領域を持つ他学科との連携が重要である。例えば、若年層の人手不足が言われている建設分野では、農業土木・林業・造園等に関する農業の学科と建設に関する工業の学科とのネットワーク化を図り、必要な人材と専門教育の質を確保していくことが考えられる。

#### ② 工業分野

##### ○ 学校間連携の促進の検討

各校の施設設備等を使用する実習の学校間連携は難しいが、今後の小規模化を踏まえて資格取得を推進するためには、生徒の合同学習寄宿や教員の講習会等の学校間連携については促進していく必要がある。また、実技を伴う資格取得に対して、一定規模のある学校へ施設設備を集中配備することや効率的な運営方法などハード・ソフト両面の検討をする。

○ 特別活動や自主活動の充実策

各校の特色となっているものづくりの取組を生かし、各種競技会、コンテスト等は学校ごとに選択・集中し役割分担を明確にする。各学科のカリキュラムを軸に、取り組める競技会やコンテストを精選し、年間計画に沿った指導ができるようにするなど継続性を持った校内体制を整備する。

また、全県の工業高校の取組が一目で分かる広報活動が必要であり、大会結果や入賞者などを迅速に公開し、地域や産業界に活動状況の理解を求める。

○ 産業社会から求められる人材の育成

特に理数科目の基礎学力の定着を図り、専門教育については基礎・基本の技術・技能の習得を主に学び、コミュニケーション能力や創造力を合わせて育成する。また、広い視野を持ち意欲的に挑戦する姿勢を育み、社会の変化に柔軟に対応できる人材育成を考える。

卓越性を担保するためには、高大連携により高度な学術的内容を取込み、教員の着眼力の育成と教育内容の向上を図ったり、「信州ものづくりマイスター<sup>41</sup>」が高校生を直接指導したり、教員の技能のレベルアップを図る。

特に建設に関わる領域については、若年層の人手不足が指摘されているが、工業科の中で建設領域は県内に限られた配置しかなくミスマッチが起きている。農林業分野に関連領域があるので、農業科とのネットワーク化を図り、必要な人材と専門教育の質の確保を図ることが考えられる。

### ③ 商業分野

○ 学校間連携の維持の検討

これまで基幹校を核として、学校間連携のメリットを生かしてきたが、少子化の中でも一定規模を確保できる学校を核に、県内外の商業教育研究組織のネットワークを十分に生かし、小規模校やインナー校との連携により専門教育を共有し教育の質を担保する。

○ 産官学の連携の拡大

少子化や過疎化等地域の課題の解決に向けて、地域の自治体や企業と連携し、地域貢献を目指した体験的学習を深めたり、異校種間の連携事業を企画したり、小中学生や大学生と関わる学習を推進したりすることにより、普段の専門分野の学習を生かして深く考えることやコミュニケーション能力の向上を図る。

<sup>41</sup> 信州ものづくりマイスター：卓越した技能・技術及び優れた指導力等を有する方を「信州ものづくりマイスター」として知事が認定し、顕彰することにより、その社会的評価を高めて技能尊重気運の一層の醸成を図るとともに、学校や企業等に指導、講習、実演等を行い、その活動を通して、職業観・勤労観の形成、ものづくりの継承、ものづくり技能・技術の振興を図ることを目的とした長野県の産業人材育成のための施策。



○ 検定資格合格のプロセスの重視と地域経済を活性化する教育

生徒のビジネスに関する検定資格の合格は、統一基準による学習到達度を評定できるとともに、自己肯定感の醸成等、高い教育効果があり、就職や進学でも評価されることも多い。今後も検定資格の合格を目指すと同時に、学びのプロセスにおいて実社会で活用できる能力の育成を重視し、企業の生産活動を通して人や地域への貢献につなげられる人材育成が必要である。

また、長野県の求める人間像について、全ての産業分野に共通する事項は、経営戦略的な考え方、企画力、経営資源をマネジメントして起業能力をもつことが言われており、商業分野のビジネスに関する教育は様々な産業分野で共通する基礎・基本の知識・技術・技能と考えられる。学びのプロセスで身につけられる経済基盤の確立やビジネスモデルの構築に関する基礎・基本の汎用的能力を活用して、高校生による地域経済・社会の活性化などを題材とした実践的な教育に生かすことができる。

#### ④ 家庭分野

○ 生活産業のスペシャリストの育成

即戦力と同時に、社会人としての汎用能力、製造業にも通じる根気強く、粘り強く作品を仕上げる力やホスピタリティーを育成する。

地域連携における社会貢献活動や高大連携、専門学校連携によるファッションショー等の創造的なイベントの開催を通して、専門分野への進路選択の動機づけをする。地域行事等へも専門分野の学習を生かして企画段階から参画し、リーダーシップを育み、将来の生活産業のリーダーを養成する。

また、学校間で情報交換や教員研修を行い、互いの教育力向上、自らがスペシャリストとして指導できる力がつけられるように努める。

○ 学科の配置

中学生のニーズに応えられるように、地区ごとに生活産業に関して学ぶ機会の充実について検討する必要がある。

#### ⑤ 福祉分野

○ 福祉人材育成への高校の対応

県内の多くの地域で福祉人材の育成が望まれているが、介護福祉士の現行養成ルート<sup>42</sup>の福祉系高等学校<sup>42</sup>は、専門科目に充てる授業時間等を考慮すると対応が難しく、高校生としての学力の共通性の観点からも適切であるとは考えにくい。

また、福祉系高等学校を設置した場合、卒業後の進路選択の幅が狭くなるが、中学生段階で高校卒業後の進路を確定したうえで、入学を決定することは難しい。

<sup>42</sup> 福祉系高等学校：福祉科専門科目等53単位の指定されたカリキュラムを編成し、卒業に際して介護福祉士国家試験の受験資格を得られるようにした高等学校。

平成20年度の本審議会答申のときと同様に、高校段階では福祉マインドの育成を図り、人材育成の急務である福祉人材の裾野を広げ、将来の職業としての福祉に対する目的意識や生涯にわたってキャリアアップするイメージを持たせる教育が重要であると考えられる。なお、地域での福祉人材育成の要請に応えるためには、高校教育での人材育成の充実とともに、介護福祉従事者の社会的評価の向上や働く環境の向上、雇用の安定化などの社会的な課題も解決していくことが望まれる。

資格としての介護職員初任者研修には普通科の中のコース制や選択科目でも対応可能であり、将来の職業のひとつとして福祉に関心のある高校生には積極的に受講させることが望ましい。

#### ○ 介護福祉士国家試験への対応

現在、教育委員会と関係部局では、介護福祉士国家試験受験資格を得るため、高校教育で取得した単位を継承し、上級学校で取得する単位と合わせて必要な取得単位とできるように、国に特区を申請している。

福祉教育を行う高校への入学者が、無理のない高校生活を送り、福祉人材として必要な一般教養を身につけながら、時間をかけて専門分野を学ぶことによって、福祉への高い目的意識の醸成とより専門的な知識・技術の育成が期待できる。

制度改定の動向を見ながら、制度の緩和策の機会を模索して、高校においても介護福祉士養成につながる福祉教育の充実・発展に向けて検討する。

## ⑥ 観光分野

#### ○ 観光立県長野を支える観光人材の育成

観光産業は、定義が広義化・深化しており、単に人々が名勝や旧跡を訪れることに関わるものだけではなく、地域の魅力を発掘してストーリーを組み立てる等、企画力を要する産業となっており、マイルス<sup>43</sup>なども、現在は観光資源のひとつと考えられている。

ストーリーを組み立てるには、一つの観光素材を農業振興、ものづくり、サービス、地域活性化、過疎対策、地域のグローバル化など、様々な視点から見ることでできる球体として構成する必要があるため、観光産業は複数の産業分類を組み合わせた産業の複合体と考えられる。このような現代の観光人材育成には幅広い学識や教養が必要であるが、主に関わる専門分野としては、商業、農業、外国語、国際関係に関する教科目であると考えられる。

本県においても、観光について重点的に教育する学科を新たに設置し、県の観光振興、地域政策等にかかわる部局と教育委員会が連携しながら、地域の特色を生かした魅力あるカリキュラムを創造し、観光に関連する分野の学習を継続的に学びながら観光マインドを育成し、将来の長野県観光を考えられる人材を育成することが必要である。

<sup>43</sup> マイルス：MICE。会議、招待旅行、展示会、イベント等に多くの人々が広範から集まってコミュニケーションする機会。

○ 様々な分野から構成される観光産業を学ぶ教育課程

観光を学ぶ教育課程は、上述のような関連する学科の教科目を基礎に置き、地域によって特色が出せる学校設定科目を置くことが考えられる。

例えばインバウンド<sup>44</sup>の急激な増加など観光のグローバル化に対応して、外国語に関する学科を基礎に、産業としての経済的基盤を学ぶために、ビジネスに関する学習、ICTに関する学習、地域の特性によっては、ウィンタースポーツやアウトドアに関する学習等、専門的な外部講師の任用も考慮しながら組み合わせていくことが考えられる。

## ⑦ 専門学科以外の学科を有する高校

○ 普通科でも、就業体験以外にも、多様化する高校生に対応し、多くの高校で教育課程として産業教育の科目を選択科目として設置したり、一部の学校では、総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」が導入されているが、進路を選択していくためのキャリア教育の一環として、今後もさらに積極的に推進される必要がある。

○ 特に進学者の多い普通科や特色学科<sup>45</sup>であっても、将来の職業を見据えられるように、地元の自治体、地域の企業やハローワーク等の関係行政機関との連携による協力体制の制度化等の方策により、インターンシップや職場体験等の様々な機会を生かした職業観、勤労観を育成できる産業教育が行われることが重要である。

○ また、地方創生には、地域に若者が定着し地元の産業人材として活躍することが大切である。たとえ、県外に進学する場合であっても、地元企業のことを知った上で進路選択し、卒業後は地元へ戻って活躍することが望まれている。

そのためには、高校での学びの中に、生まれ育った地域の歴史、文化、産業や企業を知り、ふるさとに誇りと愛着を持ち、ふるさとを大切にする心情を涵養することが必要である。

現在、県教育委員会では、「信州学」事業を推進しており、テキストを作成するとともに、モデル校を指定して実践的な取扱いを研究しているところである。今後は県内全ての高校で取り組むことが望まれる。

<sup>44</sup> インバウンド：海外から日本へ来る観光客を指したり、外国人旅行者を自国へ誘致したりすること。

<sup>45</sup> 特色学科：本稿では、「職業教育を主とする専門学科」を主に扱っているが、「その他の専門学科」として、長野県には「理数に関する学科（理数科）」、「体育に関する学科（体育科）」、「音楽に関する学科（音楽科）」、「外国語に関する学科（英語科）」、「国際関係に関する学科（国際関係科）」が設置されており、総称して特色学科と呼んでいる。

## おわりに

産業教育を通して高校生に養われる能力は、専門の知識や技能の習得に留まらず、体験に基づき類推する力、判断力、洞察力であり、勤労観、職業観、さらには倫理観の視点を備えた人間形成に役立つ、いわば人生や職業を見つめる際の見方である。

しかし、現実の日本の産業社会は、産業構造の変化、高度情報化、グローバル化により、就業構造も変わり、各産業分野において必要とされる能力も、より幅広い知識、技術が必要とされている。また、産業分類も、従前とは大きく変化しているのに対して、現行の専門学科は文部科学省の高等学校設置基準により規定され、時代による変遷はあっても基本的には変わっていない。将来の産業社会を見据えながら、高校時代に何を学び、どんな力を身に付けるかという視点が不可欠になることが考えられる。

社会情勢の変化は、求められる能力の変化につながり、教育内容の改善を示唆し、少子高齢化は高等学校教育の体制や仕組みづくりに影響する。両方の観点で、平成26年6月から1年以上をかけて審議し、さらに産業界の関係団体との意見交換をした結果も含めて審議をまとめ答申とした。

今回、本審議会としては初の試みとして、産業分野別に求められる人材像や就業者の将来推計等に関する知事部局の人材育成方針を踏まえた審議をし、また、答申をまとめるに当たって広く分野別の産業界の方々との意見交換を行った。しかし、変化の激しい社会において将来予測が難しい中で、分野によって高校に期待する役割に違いがあり、必ずしも具体的な検討を十分深められなかったところもある。

人々が住み続けたいと思うような地域づくりのために、どんな産業があれば地域の人々が幸せに過ごすことができるかという視点をもつことが必要であり、長野県の産業を担う人材育成を考えるにあたっては、どの分野でどのような人材が、どのくらい必要になるのかという、より具体的な将来像が必要である。また、その人材をどのような学びの場でどのように育てていくかという観点での検討も必要である。今後、産業教育をより充実していくためには、高校における産業教育という限定的な視点だけではなく、県全体で長野県の産業振興が何を目指すのか、そして、そのための産業人材の育成ビジョンはどうあるべきかという視点を持つことも大切である。

教育委員会においては、引き続き関係の知事部局との連携を図り、そうした県全体でのビジョンを踏まえながら、産業界や地域とも丁寧な対話を継続し、産業教育のあり方について不断の見直しを行い、産業教育の充実に努めていくことを期待する。

## 資 料

- 資料 1 長野県産業教育審議会への諮問について
- 資料 2 長野県産業教育審議会委員・専門調査員 名簿
- 資料 3 長野県高等学校設置学科一覧（平成 26 年度）
- 資料 4 職業教育を主とする専門学科及び総合学科を有する公立高等学校（全日制）の配置図（平成 26 年度）
- 資料 5 専門学科別設置校一覧（平成 26 年度）
- 資料 6 専門学科（全日制）の学科転換の経緯
- 資料 7 専門学科（全日制）の募集学級数の経緯
- 資料 8 中学校卒業予定者数の推移
- 資料 9 平成 25 年 3 月 高等学校卒業者の進路状況
- 資料 10 平成 25 年 3 月 高等学校卒業者の産業分類別就職状況
- 資料 11 平成 25 年 3 月 高等学校卒業者の職業分類別就職状況
- 資料 12 職業教育を主とする主な専門学科の就職率と大学等進学率・専修学校進学率の推移
- 資料 13 長野県産業界の求める人間像と今後の就業者数の推計(基礎資料)

(注) 資料の作成について

- ・資料 3～12 は、学校基本調査、長野県高等学校要覧より作成しました。
- ・資料 13 は、分野ごとに関連の長野県の計画等を取りまとめ作成しました。

26 教高第 114 号  
平成 26 年（2014 年）6 月 19 日

長野県産業教育審議会会長 様

長野県教育委員会



長野県産業教育審議会への諮問について

グローバル化、高度情報化、少子高齢化等の社会情勢が大きく変化する中、産業界においても、新しい産業分野の創出や6次産業化等の既存の枠組みを越えた産業構造の変化が起きています。

本県の高等学校においても、このような状況における教育のあり方や産業教育を主として行う専門学科のあり方について、様々な教育施策を考えていく必要があります。

そこで、長野県産業教育審議会条例の規定に基づき、貴審議会に下記の事項について調査審議を依頼し、大きな視点から本県高等学校産業教育の将来像に関する意見を求めます。

記

(諮問事項)

社会情勢や産業構造が大きく変化する時代における望ましい産業教育のあり方について

## 長野県産業教育審議会委員名簿（敬称略 任期：平成 26 年 6 月 1 日から 2 年間）

産 業 経 済 界	○ 萩 本 範 文	多摩川精機株式会社副会長
	久 世 良 三	株式会社サンクゼール社長
教 育 界	◎ 大 石 修 治	信州大学 副学長
	小 池 英 樹	長野市立東部中学校長（平成27年 4 月解任）
	宮 本 伸 一	長野市立柳町中学校長（平成27年 4 月就任）
	斎 藤 秀 雄	更級農業高等学校長（平成27年 4 月解任）
	小 出 邦 宜	長野商業高等学校長（平成27年 4 月就任）
	大 井 美 富 子	小海高等学校長
勤 労 界	中 村 雅 代	特別執行委員
	渡 邊 充 子	株式会社創舎社長
関 係 行 政 機 関	北 澤 悦 子	長野労働局職業安定部ハローワーク大町 大町公共職業安定所長
	金 崎 幸 子	独立行政法人労働政策研究・研修機構労働政策研究所長

◎会長

○会長職務代理者

## 長野県産業教育審議会専門調査員名簿（敬称略 調査は平成 26 年度のみ 代表者は審議会出席）

農 林 業 関 係	滝 沢 倫 弘	農政部 農業政策課 企画係 担当係長
	中 宿 恵 司	林務部 森林政策課 企画係 担当係長
	○西村 清利	高等学校長会農業部会 南安曇農業高等学校長
	羽 山 功	更級農業高等学校 農業科担当教諭
	上 原 一 善	北佐久農業高等学校 農業科担当教諭
工 業 関 係	三 島 誠 司	産業労働部 ものづくり振興課 技術開発係 技師
	柳 沢 裕 二	産業労働部 人材育成課 能力開発係 主任
	○森本 克則	高等学校長会工業部会 松本工業高等学校長（H27長野工業高等学校長）
	清 水 哲	岡谷工業高等学校 工業科担当教諭
	野 本 裕 之	岡谷工業高等学校 工業科担当教諭
商 業 ・ 観 光 関 係	白 鳥 亘	産業労働部 産業政策課 サービス産業振興室 新市場開拓支援係 主査
	北 澤 淳	観光部 山岳高原観光課 山岳高原観光係 主事
	○山岸 重文	高等学校長会商業部会 穂高商業高等学校長
	小 平 紀 文	諏訪実業高等学校 商業科担当教諭
	跡 部 徹	穂高商業高等学校 商業科担当教諭
家 庭 ・ 福 祉 関 係	塩 原 昭 夫	健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 課長補佐兼福祉人材係長
	渡 邊 雅 道	健康福祉部 健康福祉政策課 企画調整係 担当係長
	○宮入千恵子	高等学校長会家庭・福祉部会 屋代南高等学校長
	飯 沼 公 恵	松本蟻ヶ崎高等学校 家庭科担当教諭
	駒 村 英 明	松本筑摩高等学校 福祉科担当教諭

○専門調査員代表者

## 長野県高等学校 設置学科一覧〔平成26年度〕

ア) 公立全日制課程(80校)

第1通学区(北信地区)23校(地域キャンパスは除く)

旧学区	番号	高校名	学 科	H26 募定	
1	3	飯 山 ※	普 通	120	
			自然科学探究	} 80	
			人文科学探究		
			スポーツ科学	40	
2	4	下高井農林	農業	} 80	
			グリーンデザイン アグリサービス		
3	5	中野立志館	総 合	240	
	7	中野西	普 通	240	
	8	須坂商業	商業	商業	120
	9	須坂東	普 通	240	
	10	須坂	普 通	240	
	11	須坂園芸	農業	園 芸	} 160
				食品科学	
				農業経済	
				造 園	
	12	北 部	普 通	120	
	13	長野吉田	普 通	280	
14	長 野	普 通	280		
15	長野西	普 通	240		
		国際教養	40		
16	長野商業	商業	商業	} 240	
		会 計			
17	長野東	普 通	240		
18	長野工業	工業	機 械	40	
			電 気	40	
			工業化学	40	
			情報技術	40	
			土 木	40	
			建 築	40	
			環境システム	40	
91	長野西中条校	普 通	40		
92	篠ノ井犀峽校	普 通	40		
93	市立長野	総 合	160		
4	21	長野南	普 通	200	
	22	篠ノ井	普 通	240	
	23	更級農業	農業	} 160	
			生産流通		
			生物科学		
	24	松 代	普 通	80	
			商業	商業	120
	25	屋 代	普 通	240	
			理 数	40	
	26	屋 代 南	普 通	80	
家庭			ライフデザイン	40	
27	坂 城	普 通	160		
第1通学区合計				4,880	

第2通学区(東信地区) 16校

旧学区	番号	高校名	学 科	H26 募定			
5	28	上田千曲	工業	} 40			
			機 械				
			電子機械				
			電 気				
			29	上 田	普 通	建 築	40
						商業	商業
			30	上田染谷丘	普 通	生活福祉	40
						国際教養	40
			31	上 田 東	普 通	320	
			32	丸子修学館	総 合	280	
6	34	蓼 科	普 通	120			
	35	望 月	普 通	80			
	36	小 諸 商業	商業	160			
			会計システム	40			
	37	小 諸	普 通	240			
	38	軽 井 沢	普 通	40			
			音 楽				
	38	軽 井 沢	普 通	120			
	39	北佐久農業	農業	} 120			
			栽培システム				
			生物サイエンス				
			食品サービス				
40	岩 村 田	普 通	200				
41	野 沢 北	工業	} 40				
		機械システム					
42	野 沢 南	工業	} 40				
		電気情報					
41	野 沢 北	普 通	200				
42	野 沢 南	理 数	40				
43	臼 田	創造実践	80				
44	小 海	普 通	120				
第2通学区合計				3,400			

第3通学区(南信地区) 23校

旧学区	番号	高校名	学 科	H26 募定
7	45	富 士 見	普 通	80
			農業	園 芸
46	茅 野	普 通	120	
47	諏訪実業	商業	} 160	
		商業		会計情報
48	諏訪清陵	家庭	} 40	
		服飾		
48	諏訪清陵	普 通	240	
49	諏訪二葉	普 通	240	
50	下諏訪向陽	普 通	200	
51	岡 谷 東	普 通	160	
52	岡 谷 南	普 通	240	
8	53	岡谷工業	工業	} 40
			機 械	
			電 気	
			環境化学	
			電子機械	
54	辰 野	商業	} 40	
		商業		
56	上伊那農業	農業	} 40	
		生産環境		
		園芸科学		
		生物科学		
57	高 遠	普 通	} 40	
		緑地創造		
57	高 遠	普 通	120	
58	伊 那 北	普 通	} 40	
		理 数		
59	伊那弥生ヶ丘	普 通	240	
60	赤 穂	商業	} 80	
		商業		
61	駒ヶ根工業	工業	} 120	
		機 械		
62	松 川	工業	} 40	
		電気		
63	飯 田	情報技術	} 40	
		情報技術		
62	松 川	普 通	160	
63	飯 田	普 通	} 40	
		理 数		
64	飯田風越	普 通	240	
9	66	飯田OIDE長姫	国際教養	40
			工業	} 40
			機械工学	
			電子機械工学	
			電気電子工学	
67	下伊那農業	商業	} 80	
		商業		
67	下伊那農業	農業	} 40	
		農業機械		
		園芸クリエイト		
68	阿 智	食品化学	} 40	
		アグリサービス		
68	阿 智	普 通	120	
69	阿 南	普 通	120	
第3通学区合計				4,400

※飯山高校2,3年生は、旧飯山・飯山北高校に在籍している。

旧飯山・飯山北高校は高校数に含んでいない。



第4通学区(中信地区) 18校

旧学区	番号	高校名	学 科	H26 募定
10	70	蘇 南	総 合	80
	72	木 曾 青 峰	普 通	80
			農業 森林環境	40
			工業 インテリア	40
			理 数	40
73	塩 尻 志 学 館	総 合	240	
74	田 川	普 通	240	
75	梓 川	普 通	160	
11	76	松 本 工 業	機 械	80
			電 気	40
			電子工業	80
	77	松 本 県 ヶ 丘	普 通	280
			英 語	40
	78	松本美須々ヶ丘	普 通	320
	79	松 本 深 志	普 通	360
	80	松 本 蟻 ヶ 崎	普 通	320
	82	明 科	普 通	160
	83	豊 科	普 通	240
12	84	南 安 曇 農 業	グリーンサイエンス	40
			環境クリエイト	40
			生物工学	40
85	穂 高 商 業	商 業	160	
		情報マネジメント		
86	池 田 工 業	機 械	120	
		電気・情報システム		
87	大 町	普 通	80	
		理 数	40	
88	大 町 北	普 通	120	
89	白 馬	普 通	80	
第 4 通 学 区 合 計				3,560

イ) 公立定時制課程(15校)

旧学区	番号	高校名	学 科	H26 募定
2	5	中 野 立 志 館	普 通	40
3	13	長 野 吉 田	普 通	40
	14	長 野	普 通	40
	16	長 野 商 業	普 通	80
	18	長 野 工 業	工業 基礎工学	40
建 築			40	
4	22	篠 ノ 井	普 通	40
5	28	上 田 千 曲	工業 機 械	40
	29	上 田	普 通	40
6	36	小 諸 商 業	商業 商 業	40
	42	野 沢 南	普 通	40
7	47	諏 訪 実 業	普 通	40
8	60	赤 穂	普 通	40
9	66	飯 田 OIDE 長 姫	普 通	40
			工業 基礎工学	40
10	72	木 曾 青 峰	普 通	40
12	86	池 田 工 業	普 通	40
定 時 制 合 計				720

ウ) 公立定時制課程【多部制・単位制】(3校)

学区	番号	高校名	学 科	H26 募定
5	33	東 御 清 翔	普通・午前部	120
			普通・午後部	
8	55	箕 輪 進 修	普通・I部	80
			普通・II部	40
			普通・III部	40
11	81	松 本 筑 摩	工業I部 ｸﾞﾗﾌﾞ工 学	40
			普通・午前部	120
			普通・午後部	40
多 部 制 ・ 単 位 制 合 計				440

エ) 通信制 2校

地区	高校名	学 科	H26 募定
長野市	長 野 西	普 通	300
松本市	松 本 筑 摩	普 通	300
通 信 制 合 計			600

参考【私立】(15校)

地区	高校名	学 科	H26 募定
長野市	長野清泉女学院	普 通	225
	長 野 女 子	普 通	140
	文化学園長野	普 通	230
	長野日本大学	普 通	320
	長 野 俊 英	普 通	240
上田市	上 田 西	普 通	300
佐久市	佐 久 長 聖	普 通	350
茅野市	東 海 大 学 付 属 第 三	普 通	280
		理 数	40
伊那市	伊 那 西	普 通	180
飯田市	飯 田 女 子	普 通	235
塩尻市	東京都市大学塩尻	普 通	260
松本市	松 商 学 園	普 通	370
		商業 商 業	80
	創 造 学 園	普 通	120
		福祉 環境福祉	20
		美術 マンガ・アニメ	35
		情報 Webｸﾞﾗﾌﾞ工 学	20
	松 本 第 一	普 通	120
		家庭 食 物	80
	エ ク セ ラ ン	普 通	90
		美 術	15
福 祉		15	
私 立 合 計			3,765

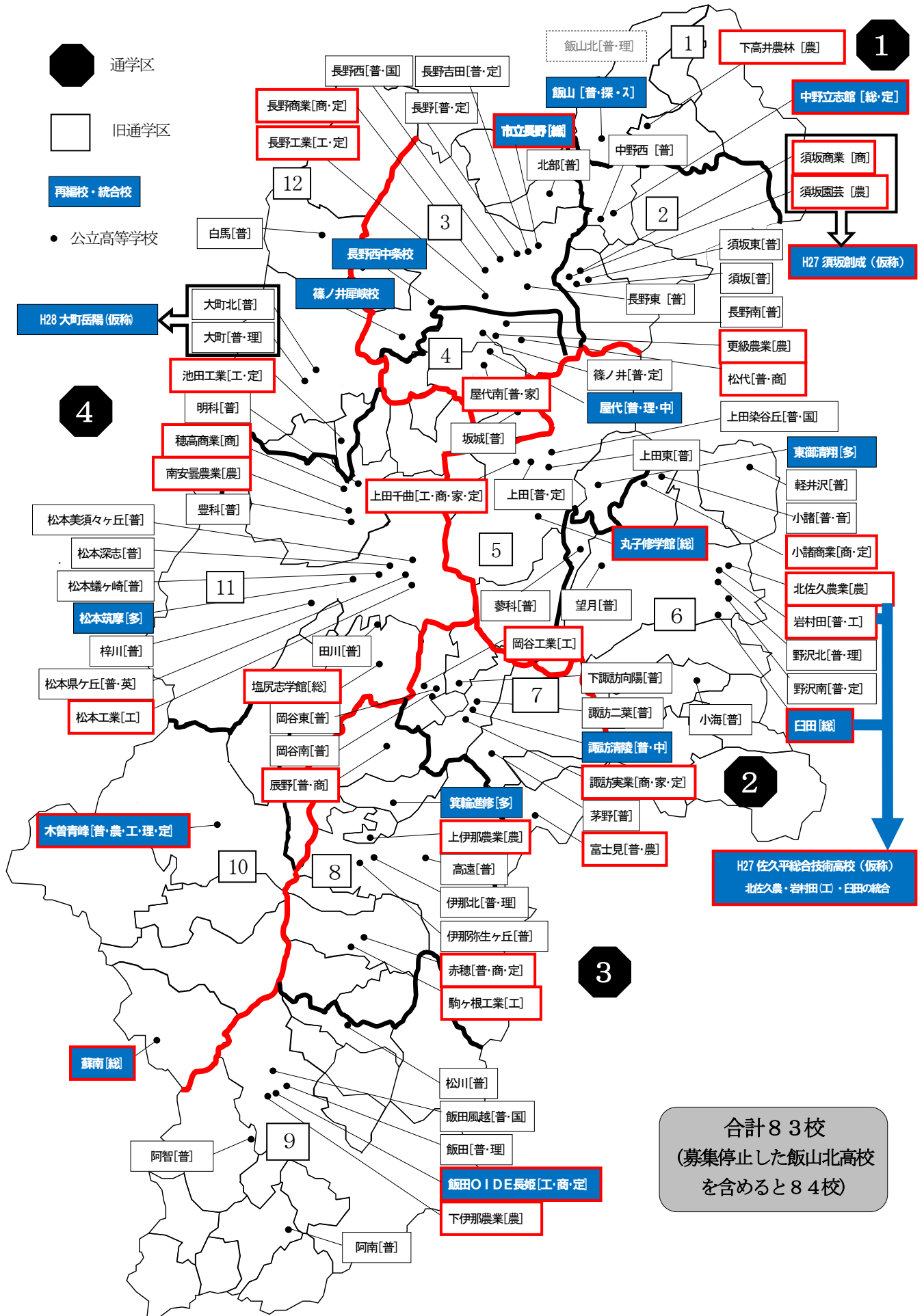
参考【国立高専】

地区	高校名	学 科	H26 募定
長野市	国 立 長 野 高 専	機械工学	40
		電気電子工学	40
		電子制御工学	40
		電子情報工学	40
		環境都市国学	40
合 計			200

参考【私立通信制】

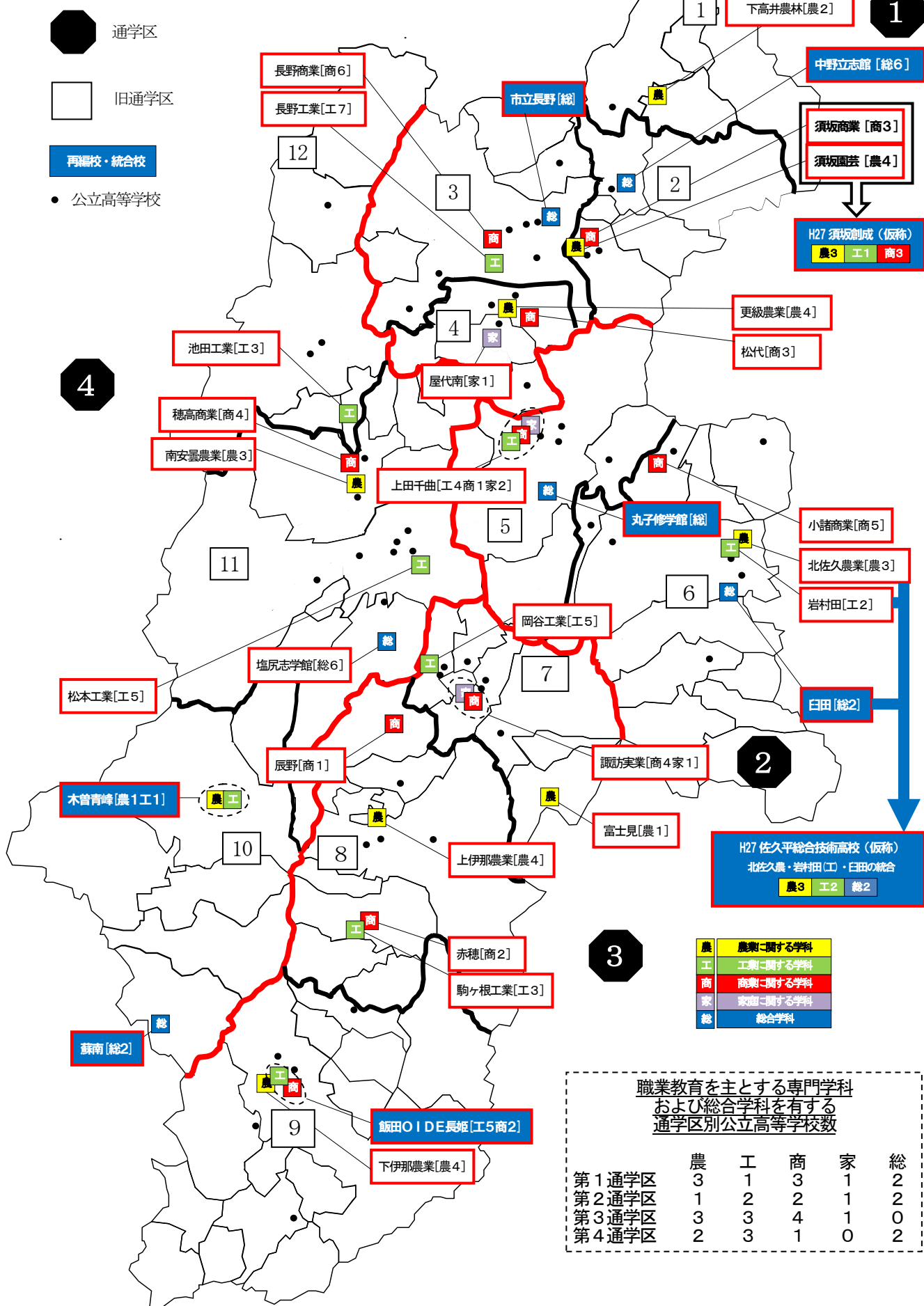
地区	高校名	学 科	設置者
佐久市	地 球 環 境	普 通	学校法人による設置
天龍村	天 龍 興 譲	普 通	
松本市	信 濃 む つ み	普 通	
松本市	創 造 学 園	普 通	学校設置会社による設置(特区)
上田市	さ くら 国 際	普 通	
木曾町	ヒューマンアカデミー	普 通	

全公立高等学校の配置図〔平成 26 年度〕



合計 83 校  
 (募集停止した飯山北高校  
 を含めると 84 校)

職業教育を主とする専門学科および  
総合学科を有する公立高等学校（全日制）の  
配置図〔平成26年度〕





## 専門学科(全日制)の学科転換の経緯

学科	高等学校	小学科	平成	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
			11																
農科	下高井農林	農業科 林業科 生活科	→		緑地環境科 生物資源科	→		グリーンデザイン科 アグリサービス科									*	*	
	須坂園芸	食品科学科新設									*								
	更級農業	農業化学科 → 生物科学科 生活科 → 生活科学科 生活科学科 → グリーンライフ科		*	*					*									
	丸子修学館 (丸子実業)	応用生物科 → 総合学科に転換									*								
	北佐久農業	農業科 園芸科 畜産科学科 食品加工科	→		栽培システム科 生物サイエンス科 食品サービス科			*	*	*									
	臼田	環境緑地科 → グリーンライフ科 → 創造実践科(総合学科)に転換													*			*	
	上伊那農業	農業科 → 生産環境科 園芸科 → 園芸科学科 生物工学科 → 生物科学科 緑地工学科 → 緑地創造科					*	*								*	*		
	下伊那農業	生産流通科 生活科	→		アグリサービス科			*											
	木曾山林・青峰	林業科 → 森林環境科										*							
	塩尻志学館 (塩尻)	園芸経済科、食品加工科 → 総合学科に転換		*															
	南安曇農業	農業科 園芸科	→		グリーンサイエンス科		*												
	農業土木科 → 環境クリエイト科							*											
工業科	中野実業	機械科、電気科、土木科 → 中野と統合し総合学科に転換									*								
	丸子修学館 (丸子実業)	建設工学科 → 総合学科に転換									*								
	岩村田	機械科 電子機械科 電気科	→		機械システム科 電気情報科												*	*	
	臼田	インテリア科 → デザイン科 → 創造実践科(総合学科)に転換												*			*		
	岡谷工業	工業化学科 → 環境化学科 生産システム科 → 電子機械科														*	*		
	箕輪進修 (箕輪工業)	機械科 電気科	→		総合工学科 → クリエイト工学科(単位制I部)			*				*							
	飯田OIDE長姫 (飯田工業)	機械科 → 機械工学科 電子機械科 → 電子機械工学科 電気科 → 電気電子工学科																*	*
	飯田OIDE長姫 (飯田長姫)	土木科 → 社会基盤工学科 建築科 → 建築学科																*	*
蘇南	電気科 → 総合学科に転換												*						
商業科	中野実業	商業科 → 中野と統合し総合学科に転換									*								
	長野商業	会計科新設		*															
	丸子修学館 (丸子実業)	商業科 → 総合学科に転換									*								
	小諸商業	会計システム科新設	*																
	諏訪実業	会計情報科新設					*												
	蘇南	商業科 → 総合学科に転換											*						
	穂高商業	会計科新設 → 情報マネジメント科			*						*								
家庭科・看護科	屋代南	被服科 → ライフデザイン科								*									
	丸子修学館 (丸子実業)	被服科 → 総合学科に転換									*								
	臼田	衛生看護科募集停止 アパレルデザイン科募集停止			*									*					
	諏訪実業	被服科 → 服飾科				*													
	飯田風越	家政科 → 普通科に転換									*								
	木曾	衛生看護科募集停止			*														
	塩尻志学館 (塩尻)	家政科 → 総合学科に転換		*															
特色学科	飯山北	理数科 → 自然科学探究科 [探究科] (総称) → 飯山と統合 人文科学探究科														*			
	飯山	体育科 → スポーツ科学科 → 飯山北と統合 自然科学探究科 人文科学探究科 スポーツ科学科														*	*	*	
	中野西	英語科(H6) → 募集停止															*		
	軽井沢	英語科(H5) → 国際文化科 → 募集停止									*					*			
	岡谷南	英語科(H6) → 募集停止												*					

## 専門学科(全日制)の募集学級数の経緯

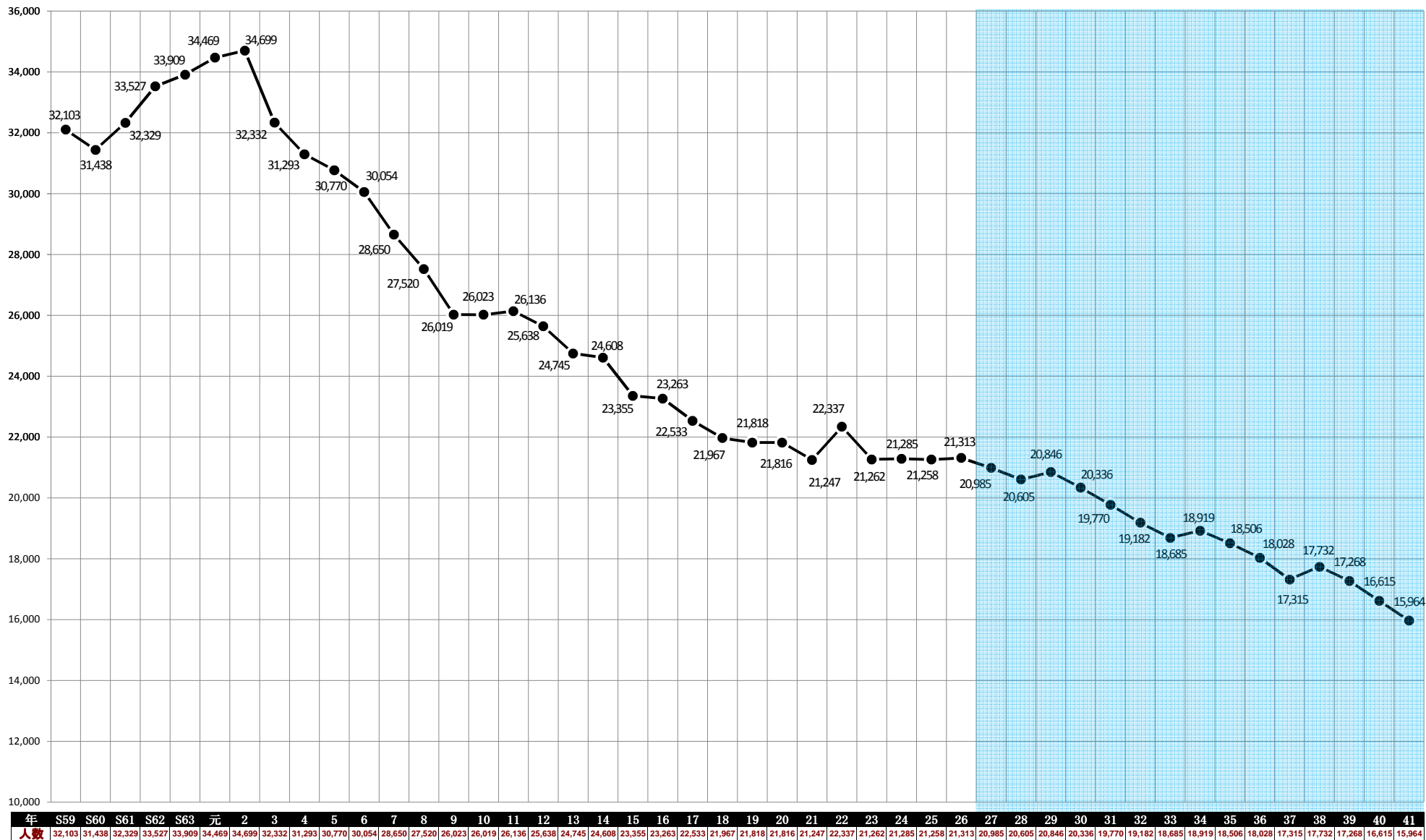
学科	学校	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
農業科	下高井農林						学科改編 3→2												
	丸子修学館 (丸子実業)									総合学科 転換1→0									
	北佐久農業						学科改編 4→3												
	臼田																総合学科 転換1→0		
	下伊那農業					学科改編 5→4					アグリサービス 1→2	アグリサービス 2→1							
	木曾山林 H19より 木曾青峰								林業 2→1										
	塩尻志学館 (塩尻)		総合学科 転換2→0																
	南安雲農業					学科改編 4→3													
工業科	中野実業								機械 2→1	総合学科 転換3→0									
	長野工業			電気 2→1															
	丸子修学館 (丸子実業)									総合学科 転換1→0									
	岩村田高校																工業 3→2		
	臼田																総合学科 転換1→0		
	岡谷工業				電気 2→1				機械 2→1										
	(箕輪進修) 箕輪工業					学科改編 2→1					多部制 転換1→0								
	飯田工業 H25より 飯田OIDE長姫													電気 2→1					
	蘇南												総合学科 転換1→0						
	松本工業								電気 2→1										
商業科	(中野立志館) 中野実業									総合学科 転換2→0									
	須坂商業													商業 4→3					
	長野商業			商業7→6 会計0→1		商業 6→5		商業 5→4									商業 4→5		
	松代			商業 4→3															
	上田千曲								商業 2→1										
	丸子修学館 (丸子実業)								商業 2→1	総合学科 転換1→0									
	小諸商業	商業5→4 会計0→1						商業 4→3	商業 3→4			商業 4→3	商業 3→4						
	諏訪実業					商業4→3 会計0→1													
	辰野												商業 2→1						
	飯田長姫 H25より 飯田OIDE長姫								商業 3→2										
蘇南												総合学科 転換1→0							
穂高商業					商業4→3 会計0→1														
家庭科 看護科	丸子修学館 (丸子実業)											総合学科 転換1→0							
	臼田				衛生看護 科1→0								アパレルデザイン 1→0						
	飯田風越										家政1→0								
	塩尻志学館 (塩尻)		総合学科 転換1→0																
	木曾 H19より 木曾清峰					衛生看護 科1→0													
	皐月 H20より 市立長野								総合生活 2→1			総合生活 1→0							

注1) 下高井農林、須坂園芸、長野商業、更級農業、北佐久農業、諏訪実業、駒ヶ根工業、穂高商業、池田工業は「くくり募集」を実施している。

注2) 小学科の名称や構成が変更になっても、募集学級数に変わりがない場合は、掲載していない。

中学校卒業予定者数の推移

(人)

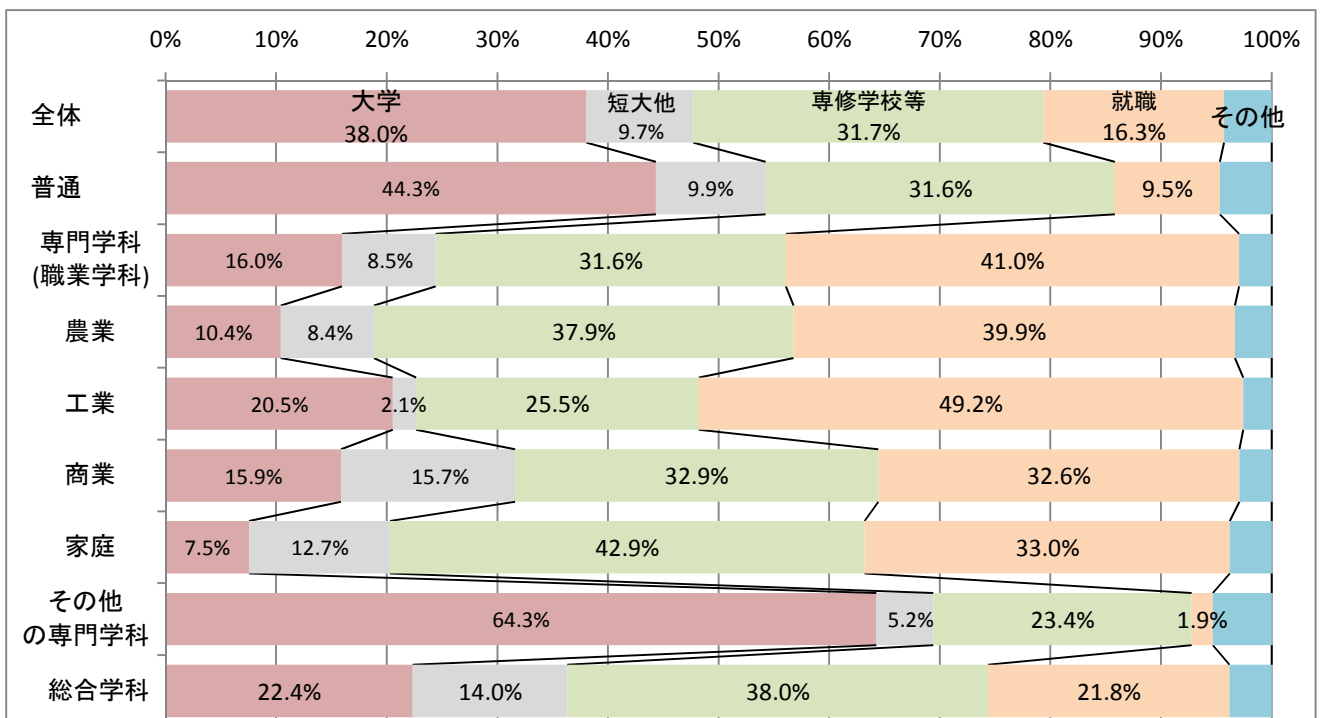


注 1) 平成26年までは、前年度の学校基本調査の中学校3年生の数  
 注 2) 平成27年からH35までは、平成25年度学校基本調査により予想される数  
 注 3) 平成36年以降は、平成26年4月人口異動調査により予想される数

平成25年 3月  
課程別学科別進路別卒業生数 [全日制・定時制、公・私]

区分	大学	短大他	専修学校等	就職	その他	卒業生総数
全体	7,559	1,925	6,289	3,242	852	19,867
(比率)	38.0%	9.7%	31.7%	16.3%	4.3%	100%
普通	6,324	1,417	4,505	1,355	665	14,266
(比率)	44.3%	9.9%	31.6%	9.5%	4.7%	100%
専門学科	650	346	1,289	1,670	120	4,075
(比率)	16.0%	8.5%	31.6%	41.0%	2.9%	100%
農業	104	84	378	398	33	997
(比率)	10.4%	8.4%	37.9%	39.9%	3.3%	100%
工業	320	33	398	767	40	1,558
(比率)	20.5%	2.1%	25.5%	49.2%	2.6%	100%
商業	201	199	416	413	37	1,266
(比率)	15.9%	15.7%	32.9%	32.6%	2.9%	100%
家庭	16	27	91	70	8	212
(比率)	7.5%	12.7%	42.9%	33.0%	3.8%	100%
情報	3		6	3	1	13
(比率)	23.1%		46.2%	23.1%	7.7%	100%
福祉	6	3		19	1	29
(比率)	20.7%	10.3%		65.5%	3.4%	100%
その他	374	30	136	11	31	582
(比率)	64.3%	5.2%	23.4%	1.9%	5.3%	100%
総合学科	211	132	359	206	36	944
(比率)	22.4%	14.0%	38.0%	21.8%	3.8%	100%
定時普通のみ	38 (10.1%)	21 (5.6%)	82 (21.8%)	142 (37.8%)	93 (24.7%)	376
定時工業のみ	5 (6.8%)		7 (9.6%)	48 (65.8%)	13 (17.8%)	73
定時商業のみ			2 (29.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	10

- 「その他」は、探究(自然科学・人文科学)、スポーツ科学、理数、音楽、国際教養、英語の各科
- 「短大他」には、大学・短大の通信教育を含む
- 「専修学校等」には、各種学校、公共職業訓練施設入学者を含む



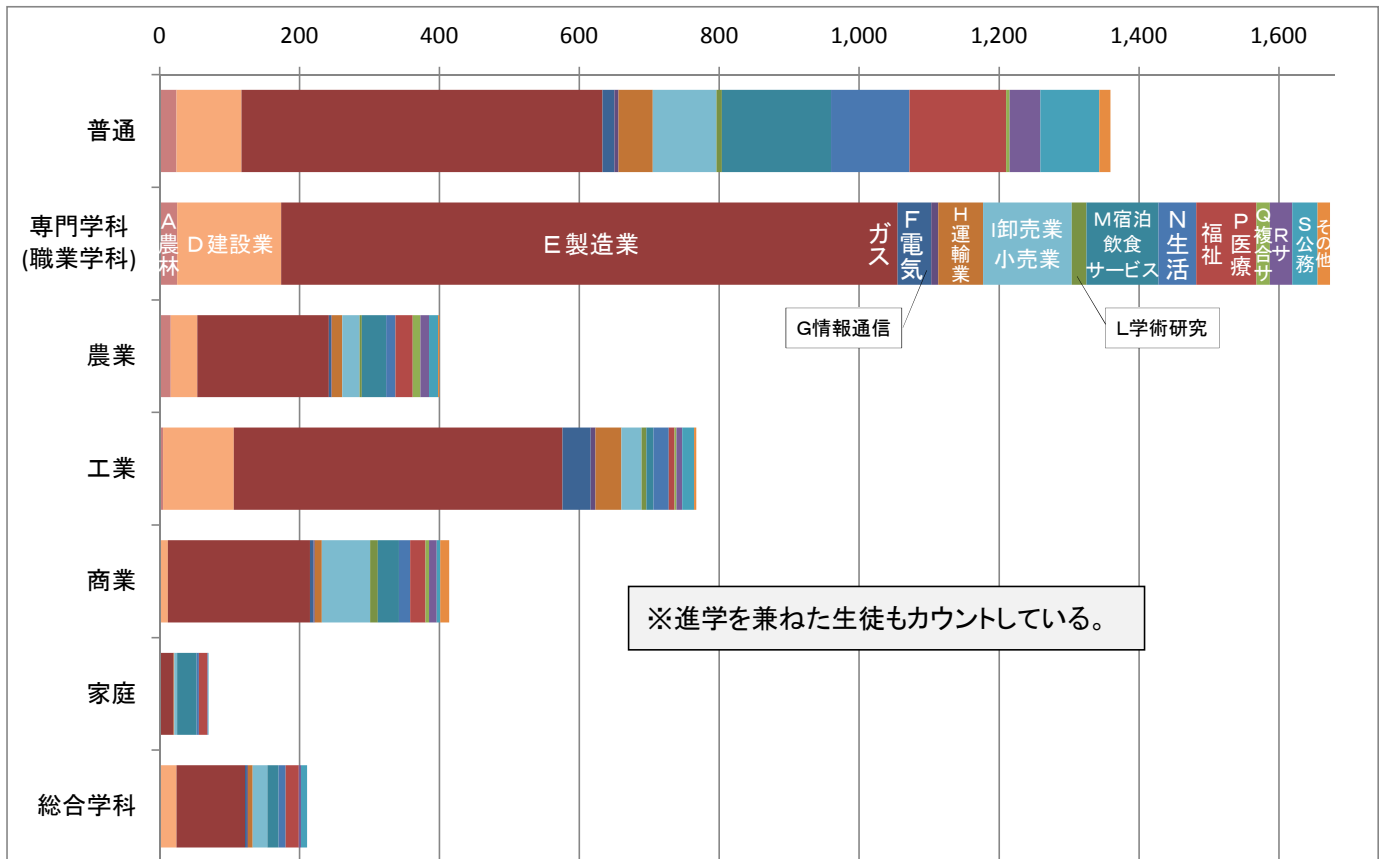


平成25年 3月

学科別産業分類別就職者数 [全日制・定時制、公・私]

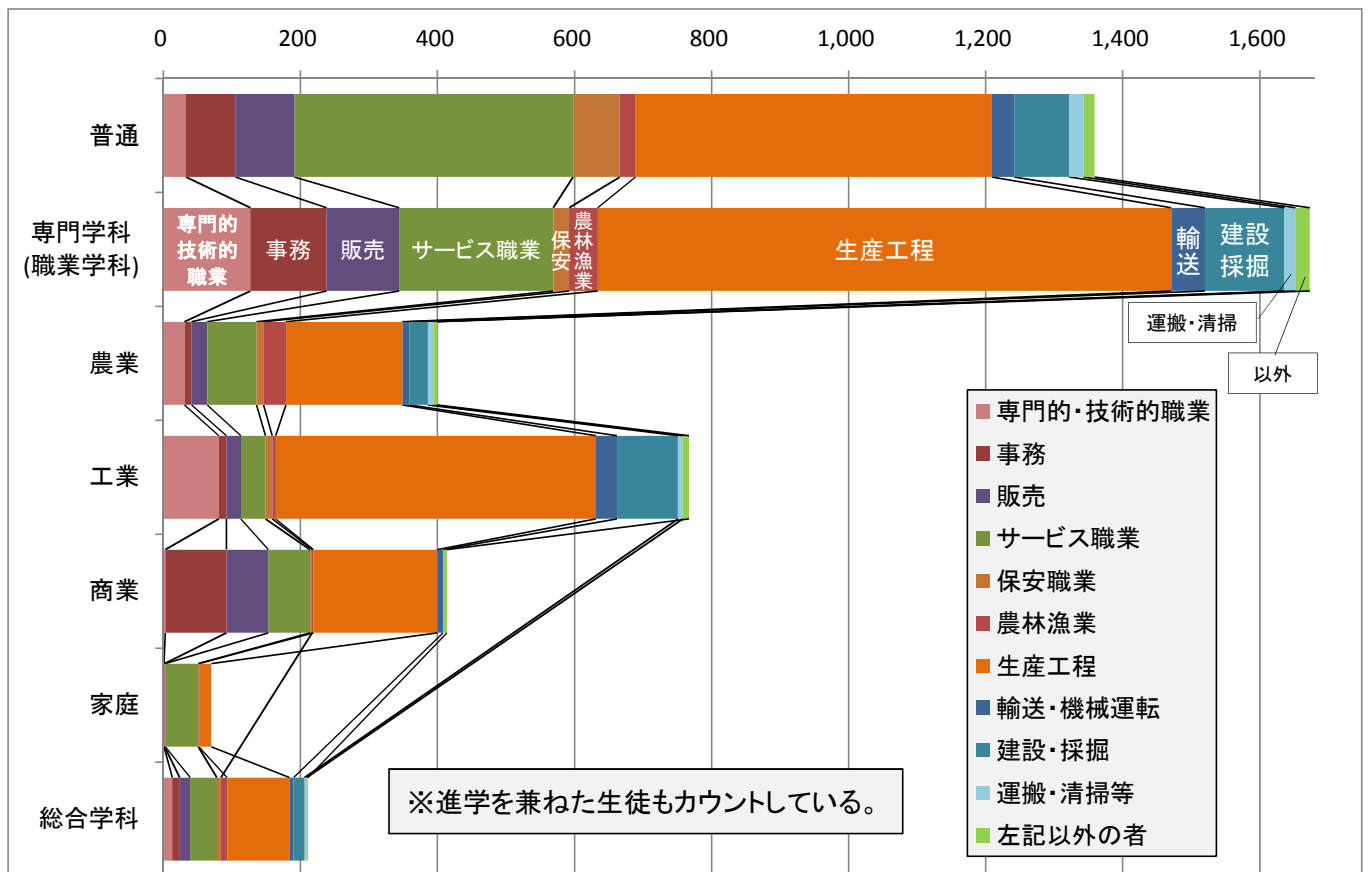
[資料7]以降は「※サービス」としてまとめてある

区分	A 農業、林業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）	（その他）	計
普通	24	93	516	17	6	49	91	8	156	112	138	5	44	84	16	1,359
(比率)	1.8%	6.8%	38.0%	1.3%	0.4%	3.6%	6.7%	0.6%	11.5%	8.2%	10.2%	0.4%	3.2%	6.2%	1.2%	100%
専門学科	25	149	881	48	10	64	127	21	103	54	86	19	32	36	18	1,673
(比率)	1.5%	8.9%	52.7%	2.9%	0.6%	3.8%	7.6%	1.3%	6.2%	3.2%	5.1%	1.1%	1.9%	2.2%	1.1%	100%
農業	16	38	188	3	1	15	25	3	35	13	25	11	12	13	2	400
(比率)	4.0%	9.5%	47.0%	0.8%	0.3%	3.8%	6.3%	0.8%	8.8%	3.3%	6.3%	2.8%	3.0%	3.3%	0.5%	100%
工業	5	101	470	40	7	37	29	7	10	22	8	3	8	17	3	767
(比率)	0.7%	13.2%	61.3%	5.2%	0.9%	4.8%	3.8%	0.9%	1.3%	2.9%	1.0%	0.4%	1.0%	2.2%	0.4%	100%
商業	2	10	203	5	2	10	69	11	30	16	22	5	11	5	13	414
(比率)	0.5%	2.4%	49.0%	1.2%	0.5%	2.4%	16.7%	2.7%	7.2%	3.9%	5.3%	1.2%	2.7%	1.2%	3.1%	100%
家庭	1		19			1	4		28	3	12		1	1		70
(比率)	1.4%		27.1%			1.4%	5.7%		40.0%	4.3%	17.1%		1.4%	1.4%		100%
情報	1					1					1					3
(比率)	33.3%					33.3%					33.3%					100%
福祉			1								18					19
(比率)			5.3%								94.7%					100%
その他の専門学科		1	2	2		1	1		1				1	2		11
(比率)		9.1%	18.2%	18.2%		9.1%	9.1%		9.1%				9.1%	18.2%		100%
総合学科	2	22	98	3	1	7	21		16	10	19		3	9		211
(比率)	0.9%	10.4%	46.4%	1.4%	0.5%	3.3%	10.0%		7.6%	4.7%	9.0%		1.4%	4.3%		100%

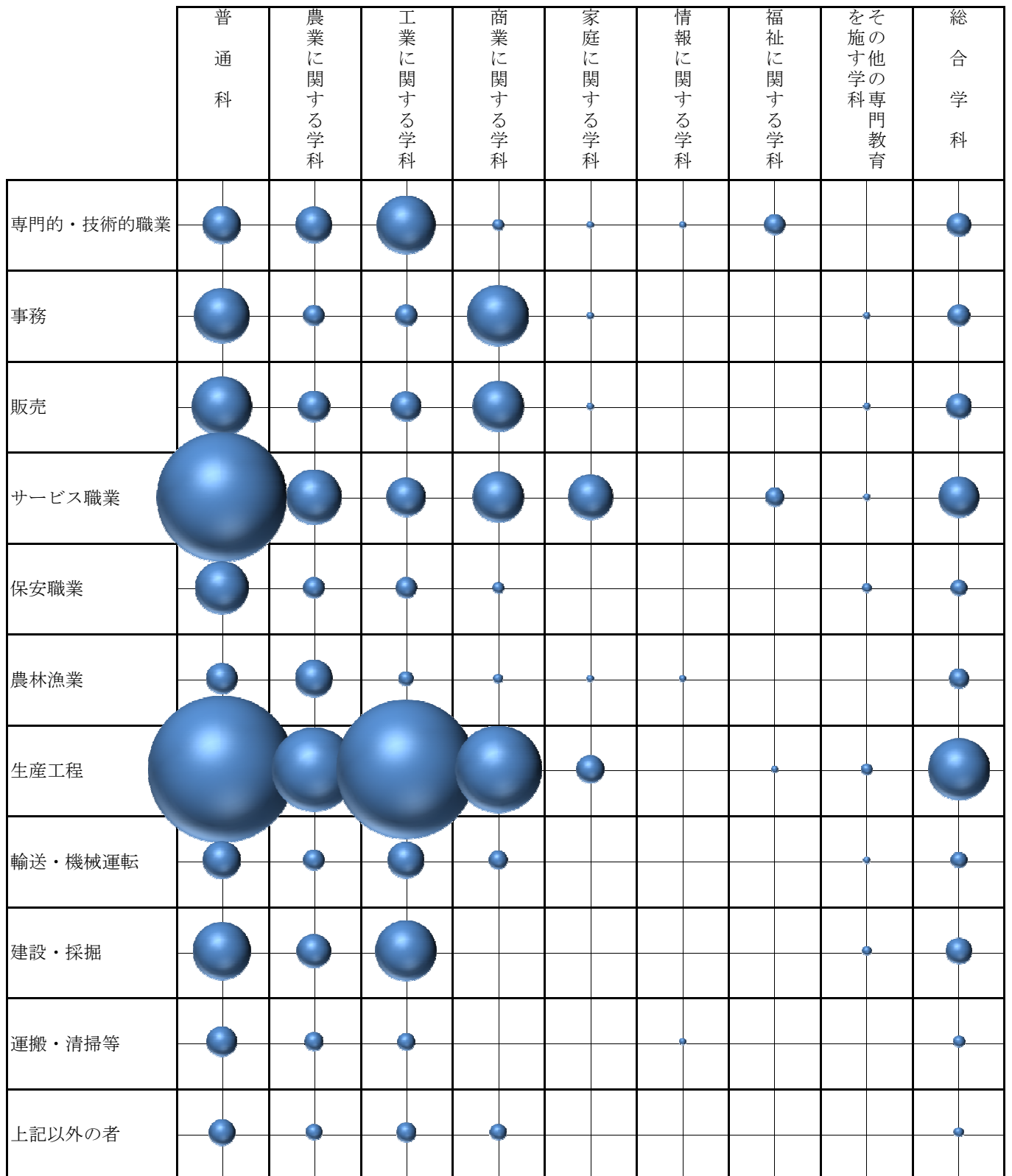


平成25年 3月  
職業分類別学科別就職者数 [全日制・定時制、公・私]

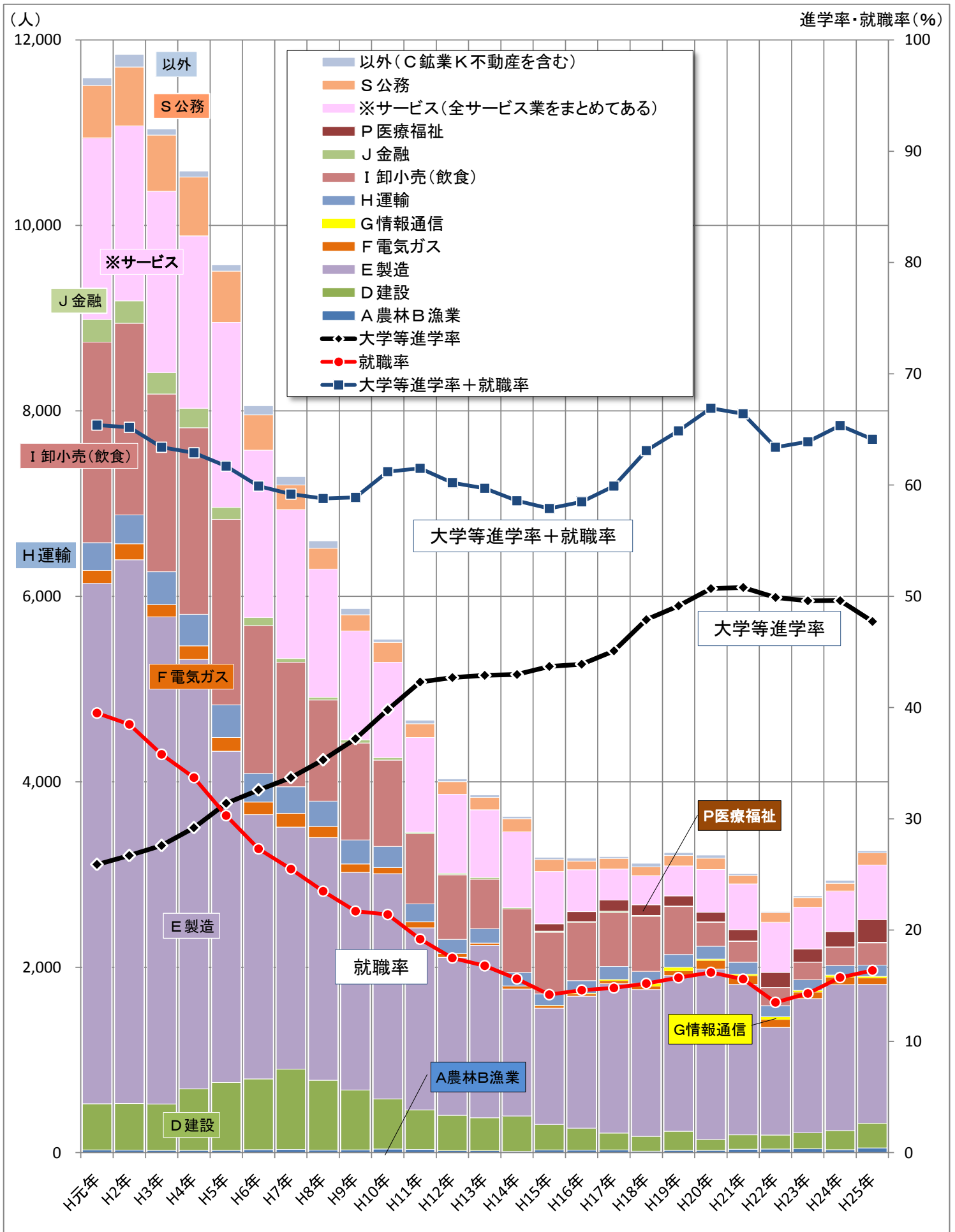
	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	左記以外の者	計
普通	33	72	86	407	68	23	520	33	80	21	16	1,359
(比率)	2.4%	5.3%	6.3%	29.9%	5.0%	1.7%	38.3%	2.4%	5.9%	1.5%	1.2%	100%
専門学科	127	111	106	225	23	42	837	49	116	16	21	1,673
(比率)	7.6%	6.6%	6.3%	13.4%	1.4%	2.5%	50.0%	2.9%	6.9%	1.0%	1.3%	100%
農業	31	10	23	72	10	33	170	10	27	8	6	400
(比率)	7.8%	2.5%	5.8%	18.0%	2.5%	8.3%	42.5%	2.5%	6.8%	2.0%	1.5%	100%
工業	81	11	21	36	10	5	467	31	89	7	9	767
(比率)	10.6%	1.4%	2.7%	4.7%	1.3%	0.7%	60.9%	4.0%	11.6%	0.9%	1.2%	100%
商業	3	89	61	61	3	2	181	8			6	414
(比率)	0.7%	21.5%	14.7%	14.7%	0.7%	0.5%	43.7%	1.9%			1.4%	100%
家庭	1	1	1	48		1	18					70
(比率)	1.4%	1.4%	1.4%	68.6%		1.4%	25.7%					100%
情報	1					1				1		3
(比率)	33.3%					33.3%				33.3%		100%
福祉	10			8			1					19
(比率)	52.6%			42.1%			5.3%					100%
その他の専門学科		1	1	1	2		3	1	2			11
(比率)		9.1%	9.1%	9.1%	18.2%		27.3%	9.1%	18.2%			100%
総合学科	13	11	15	39	6	9	91	6	16	3	2	211
(比率)	6.2%	5.2%	7.1%	18.5%	2.8%	4.3%	43.1%	2.8%	7.6%	1.4%	0.9%	100%



資料 9 - 3 のイメージ図

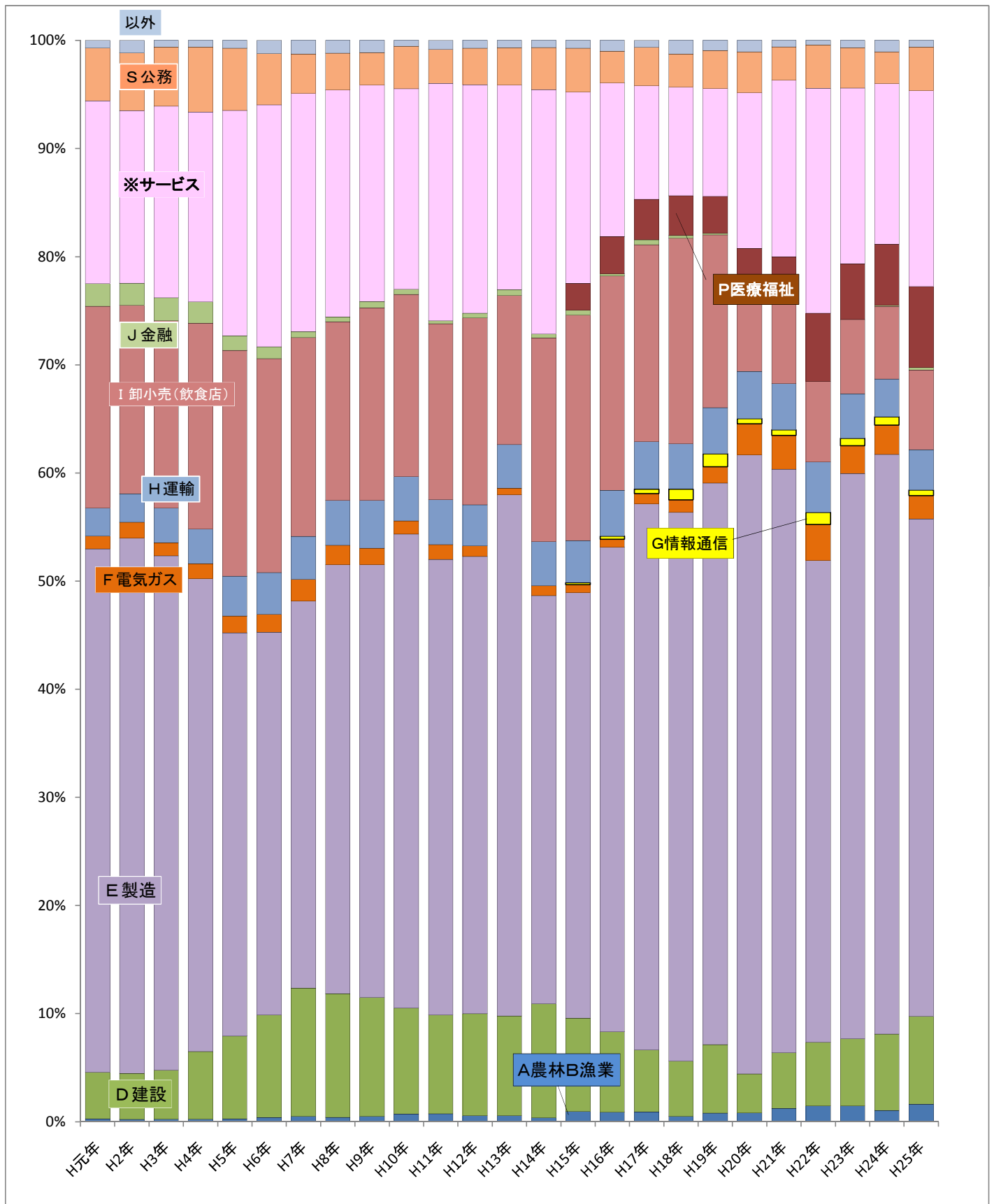


産業分類別就職状況（人数積み上げ）と大学等進学率・就職率の推移  
 [平成元年3月～25年3月]

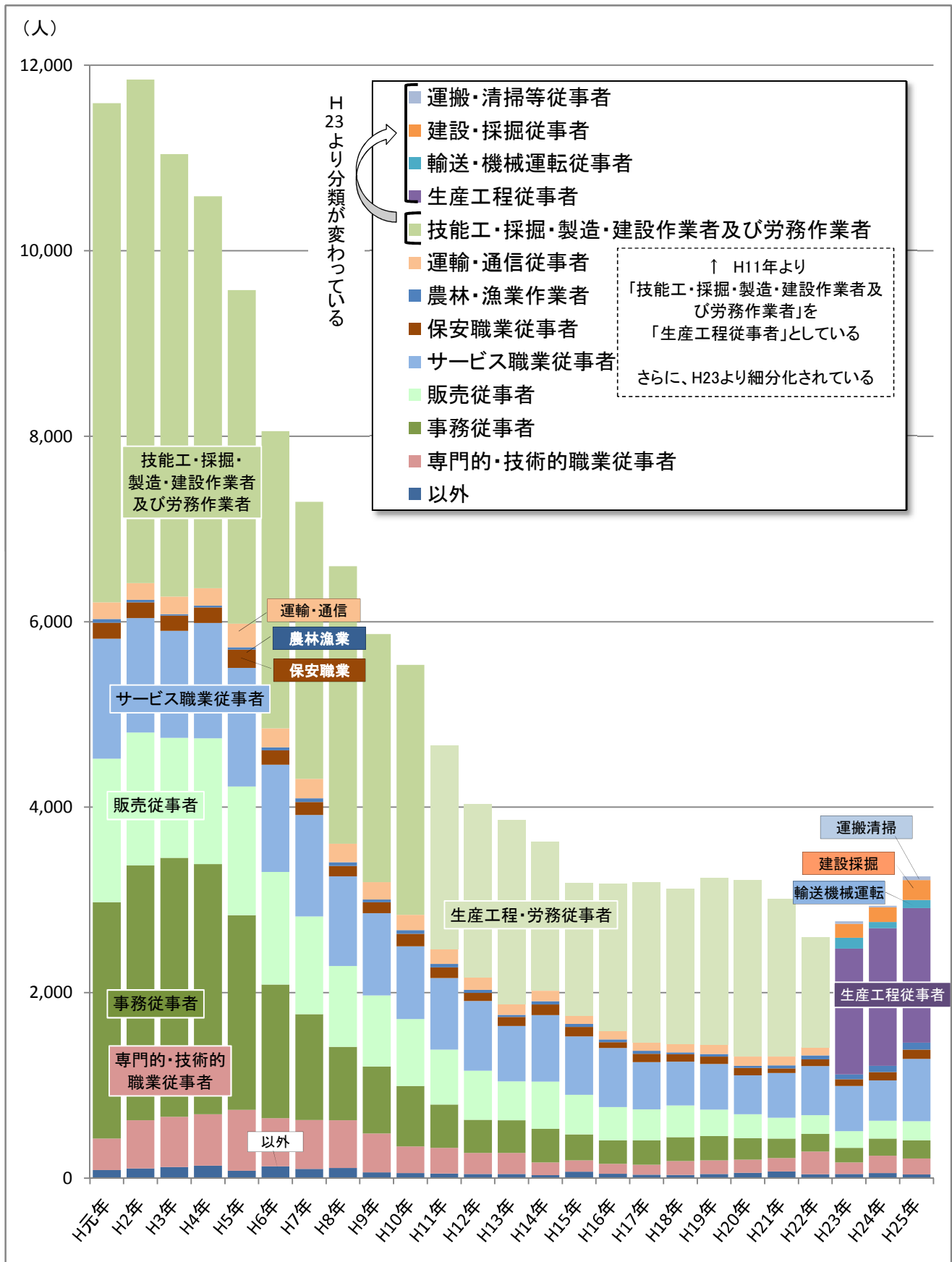


◆H15年より「情報通信」「医療・福祉」分野が加わった。  
 ◆H20年より「卸小売・飲食」が区分変更になった。「宿泊業・飲食サービス」は※サービス業としてまとめた。

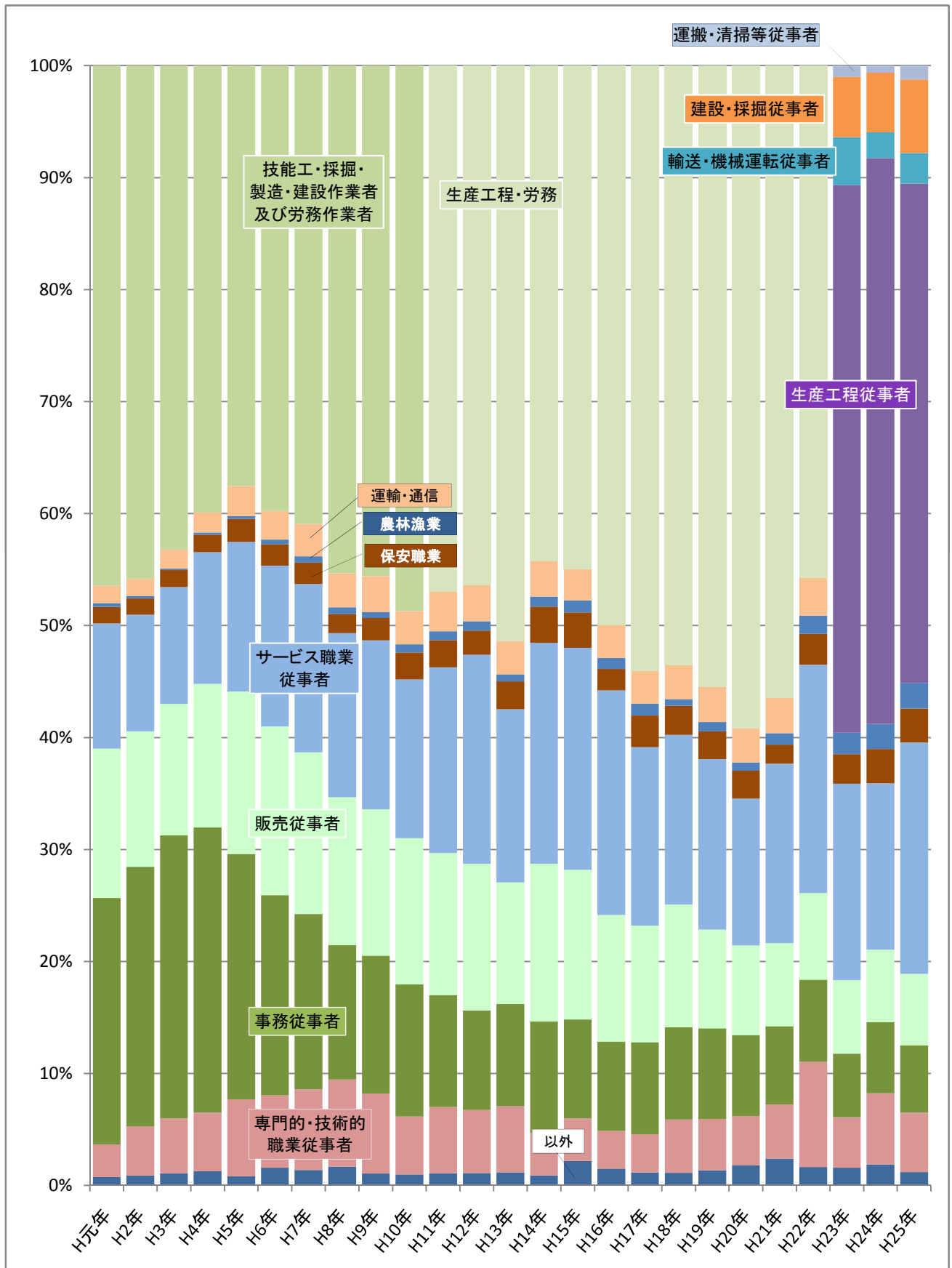
産業分類別就職状況（構成比）の推移  
 [平成元年3月～25年3月]



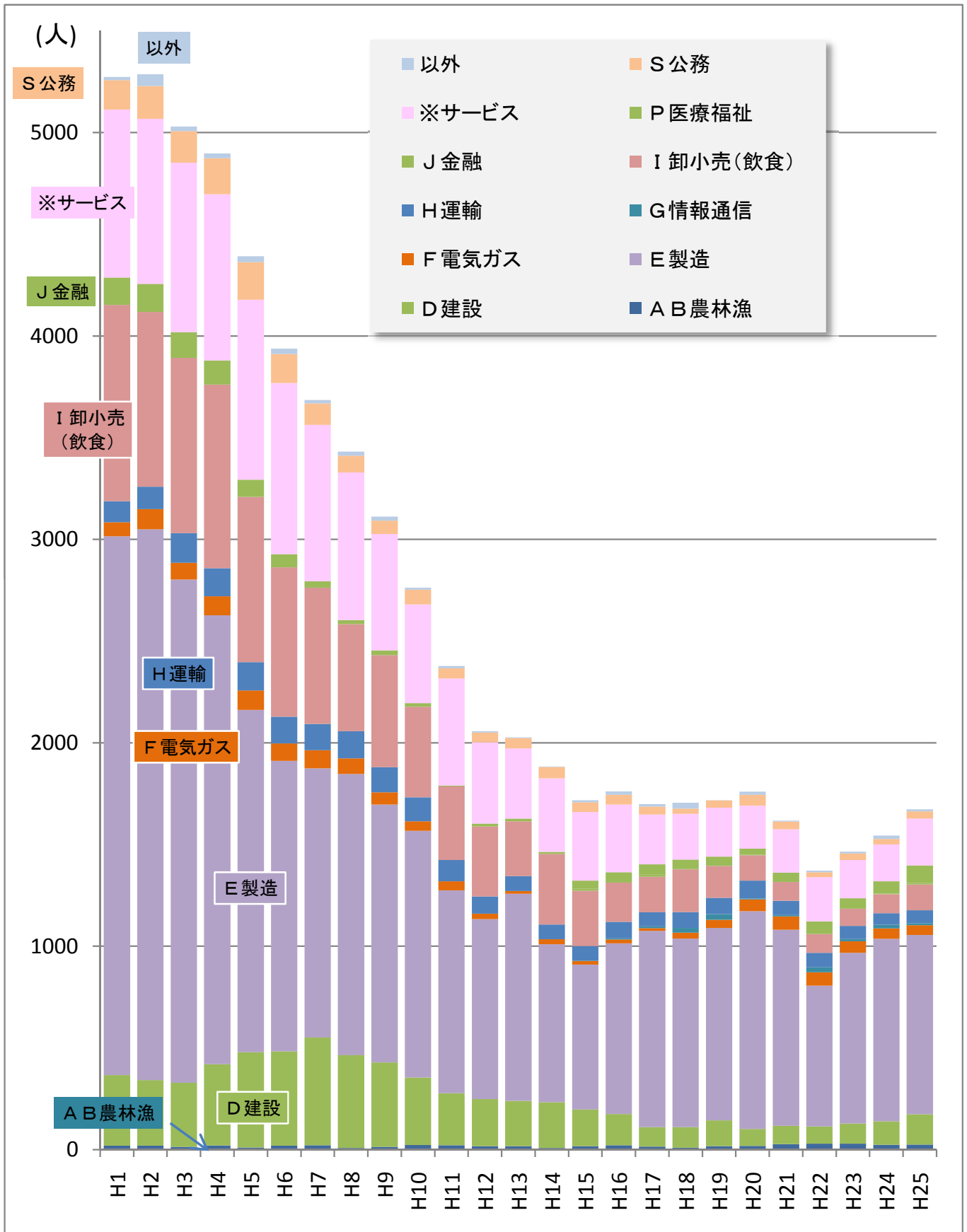
職業分類別就職状況の推移（人数積み上げ）  
 [平成元年3月～25年3月]



職業分類別就職状況の推移（構成比）  
 [平成元年3月～25年3月]

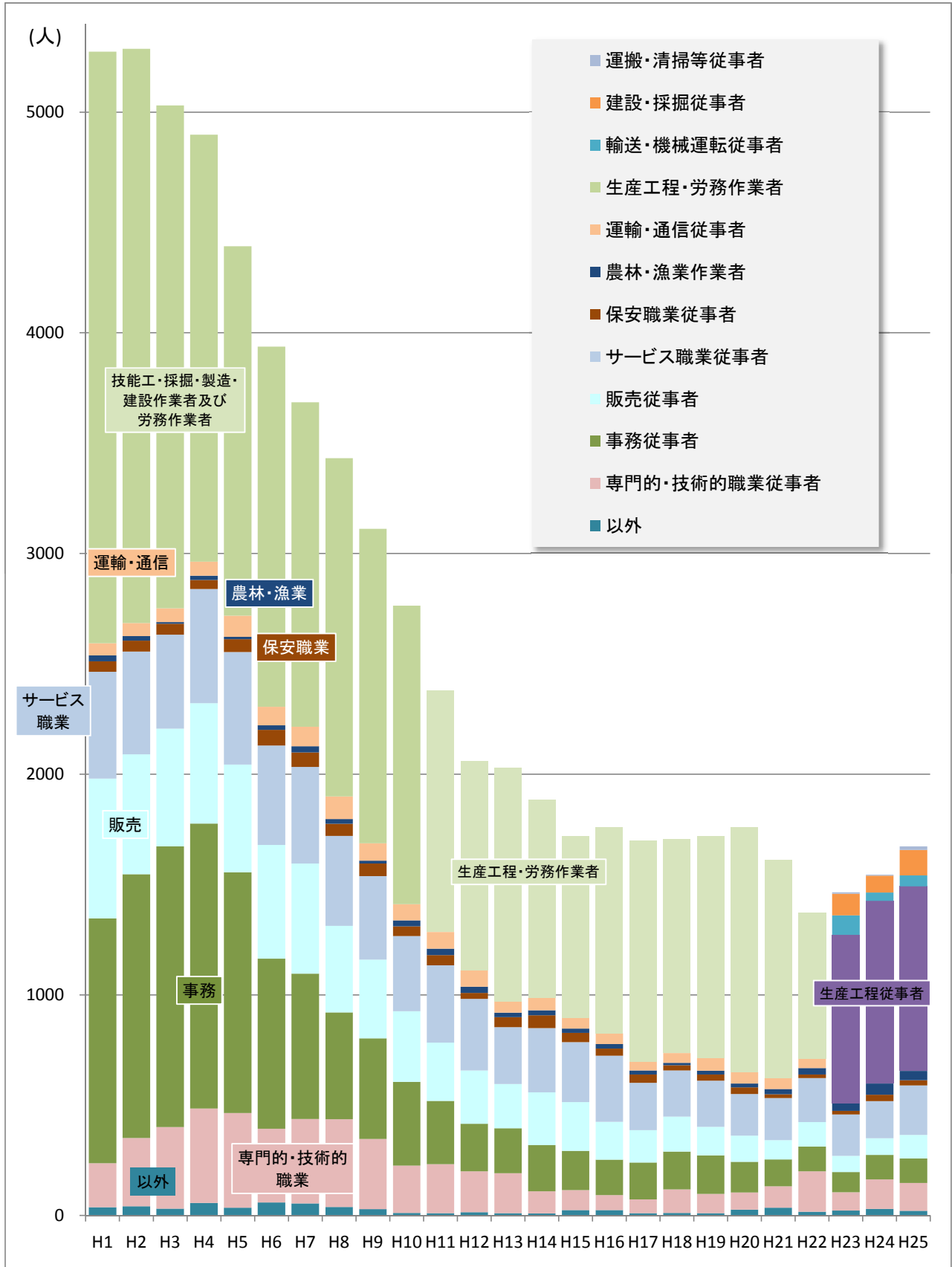


職業教育を主とする専門学科卒業生就職先の産業分類の推移（人数積み上げ）  
 (H1年～H25年)〔全日制（公・私）〕

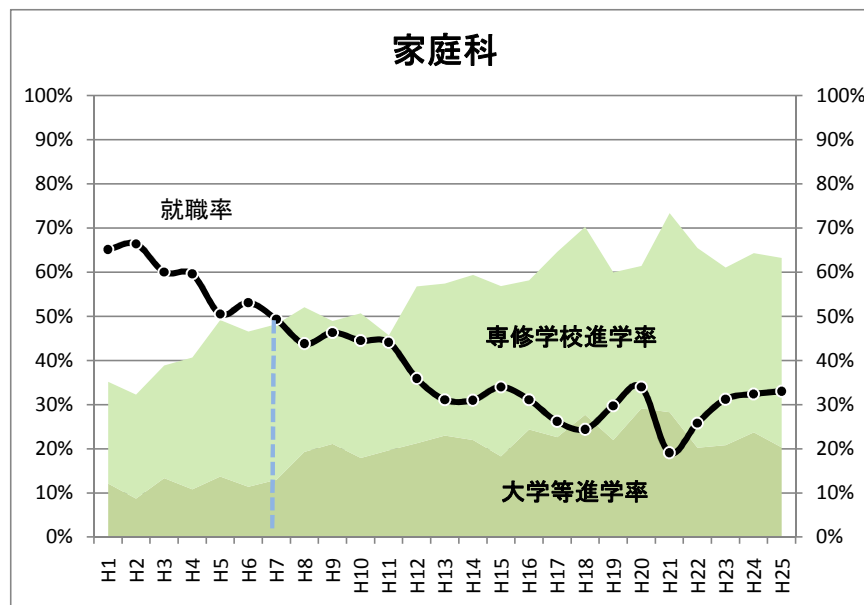
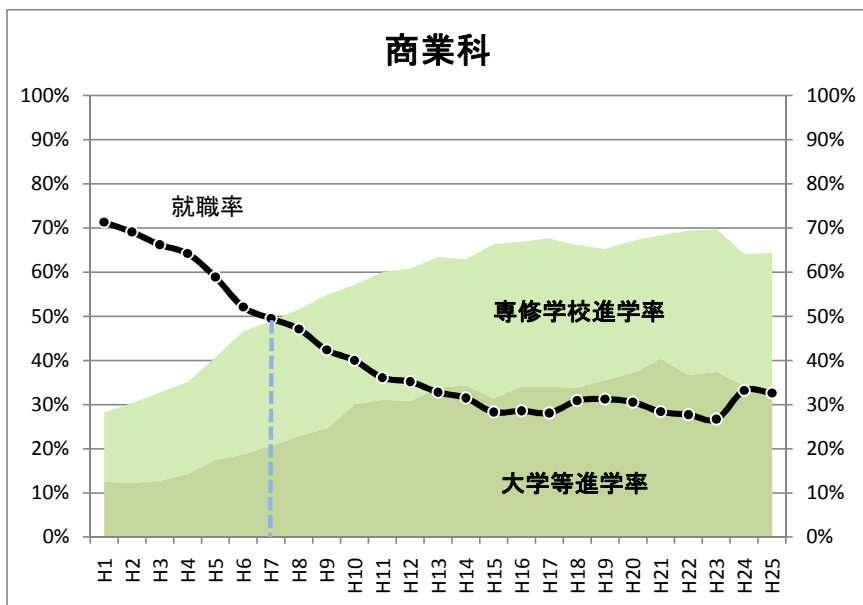
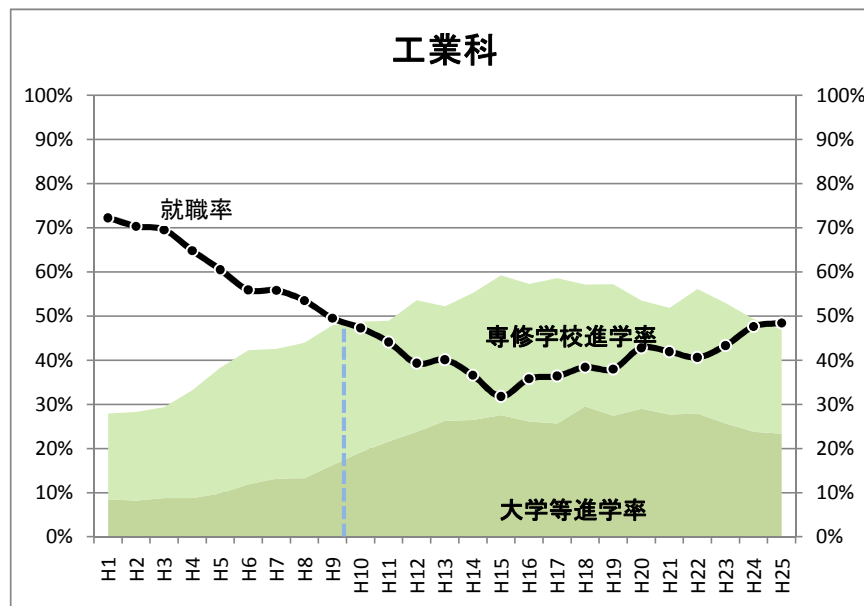
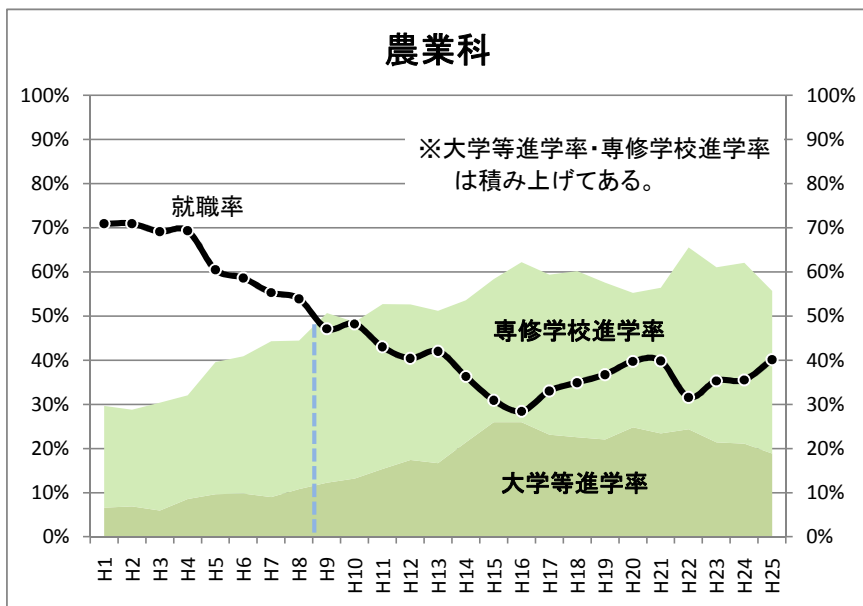




職業教育を主とする専門学科卒業生就職先の職業分類の推移(人数積み上げ)  
(H1年～H25年)[全日制(公・私)]



職業教育を主とする主な専門学科の就職率と大学等進学率・専修学校進学率の推移



## 長野県産業界の求める人間像と今後の就業者数の推計（基礎資料）

農業分野	
目指す方向・見通し	<p>◎夢に挑戦する農業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆夢ある農業を实践する経営体の育成</li> <li>☆自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産</li> <li>☆信州ブランドの確立とマーケットの創出</li> </ul> <p>◎皆が暮らしたい農村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆農村コミュニティの維持・構築</li> <li>☆地産地消と食に対する理解・活動の推進</li> <li>☆美しい農村の維持・活用</li> </ul>
求める人間像・資質	<p>◎高い技術と経営力を備えた人材 ～企業的な経営感覚を持つ人材～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆消費者のニーズに合った「マーケットイン」の生産や多角的経営、環境農業に取り組む人材 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県オリジナル品種や本県の立地条件を活かした販売力の高い品目・品種の導入など消費者のニーズに合った生産ができる人材</li> <li>・自ら販路開拓できる能力を持つ人材</li> <li>・6次産業化による農業の高付加価値化など、多角的な経営ができる人材</li> <li>・農畜産物の安全性の確保、品質向上に取り組む人材</li> </ul> </li> </ul> <p>◎農村の課題解決を図ることができる人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆兼業農家や高齢農家など地域の多様な農業者の役割分担により相互に支え合う集落営農組織のリーダーとなる人材 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域においてリーダーシップを発揮できる人材</li> <li>・多面的機能の保全や遊休農地の発生防止に取り組む人材</li> <li>・地域資源を活用した農産加工や産地直売、都市交流などに取り組む人材</li> <li>・農業団体や流通業者、学校等と連携して地産地消や食育を推進する人材</li> </ul> </li> </ul>
必要とされる就業者の推計 (平成 29 年度の目標値)	<p>①40 歳未満の新規就農者数 250 人／年（平成 22 年度 190 人）</p> <p>②法人化した経営体数 900 法人（平成 22 年度 758 法人）</p> <p>③企業的農業経営体数 9000 経営体（平成 22 年度 7939 経営体）（注 2）</p> <p>④集落営農組織数 250 組織（平成 22 年度 212 組織）</p>
備 考	<p>注 1）この資料は、第 2 期長野県食と農業農村振興計画（平成 25 年度～29 年度）に基づき作成</p> <p>注 2）企業的経営体とは家族経営・法人経営の区別なく、農業経営で明確な理念と目標を掲げ、目標達成をめざして所得の拡大や経営発展に向けた事業を展開するとともに、経営の継続性を備えた経営体</p>

林業分野																																																	
目指す方向・見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎みんなの暮らしを守る森林づくり               <ul style="list-style-type: none"> <li>☆実効性のある森林計画制度の確立</li> <li>☆適切な主伐・更新施業の促進</li> <li>☆計画的な間伐の推進</li> <li>☆災害に強い森林づくり</li> </ul> </li> <li>◎木を活かした力強い産業づくり               <ul style="list-style-type: none"> <li>☆林業経営団地の設定及び林内路網整備等の推進</li> <li>☆担い手対策の推進</li> <li>☆県産材の生産加工流通体制整備の推進</li> <li>☆様々な用途での県産材需要の拡大</li> </ul> </li> <li>◎森林を支える豊かな地域づくり               <ul style="list-style-type: none"> <li>☆地域主体の森林経営・森林資源の活用・交流促進</li> <li>☆野生鳥獣被害対策の推進</li> </ul> </li> </ul>																																																
求める人間像・資質	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎里山を活用した地域づくり、森林の管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で地域の林業・森林経営を指揮することのできる人材像               <ul style="list-style-type: none"> <li>◇森林経営計画作成能力・戦略的経営能力</li> <li>◇森林施業プランナー能力・合意形成能力、施業の集約化能力</li> <li>◇木の利活用に関する企画力</li> </ul> </li> <li>◎健全な森林の育成と林業・木材産業等の振興を担う人材像               <ul style="list-style-type: none"> <li>◇森林・林業の管理や経営に必要な知識・技術</li> <li>◇林内路網の整備能力</li> <li>◇高性能林業機械の活用能力、効率的で安全な機械操作能力</li> <li>◇木材加工技術</li> </ul> </li> </ul>																																																
林業事業体数と林業就業者数の現況（平成 25 年）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">＜林業事業体数＞</th> <th style="text-align: center;">＜林業就業者数＞</th> <th style="text-align: center;">＜新規就業者数＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">全 体</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">2,022 人</td> <td style="text-align: center;">139 人</td> </tr> <tr> <td>森林組合</td> <td style="text-align: center;">18 (8.4%)</td> <td style="text-align: center;">698 人 (34.5%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社（林業）</td> <td style="text-align: center;">69 (32.1%)</td> <td style="text-align: center;">639 人 (31.6%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社（その他）</td> <td style="text-align: center;">53 (24.6%)</td> <td style="text-align: center;">341 人 (16.9%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個人事業主</td> <td style="text-align: center;">52 (24.2%)</td> <td style="text-align: center;">177 人 (8.8%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23 (10.7%)</td> <td style="text-align: center;">167 人 (8.2%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>┌ 事業協同組合</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">84 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>└ NPO法人</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">48 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>┌ 市町村</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">11 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>└ 任意団体</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">16 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>┌ 財産区</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8 人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		＜林業事業体数＞	＜林業就業者数＞	＜新規就業者数＞	全 体	215	2,022 人	139 人	森林組合	18 (8.4%)	698 人 (34.5%)		会社（林業）	69 (32.1%)	639 人 (31.6%)		会社（その他）	53 (24.6%)	341 人 (16.9%)		個人事業主	52 (24.2%)	177 人 (8.8%)		その他	23 (10.7%)	167 人 (8.2%)		┌ 事業協同組合	8	84 人		└ NPO法人	7	48 人		┌ 市町村	3	11 人		└ 任意団体	3	16 人		┌ 財産区	2	8 人	
	＜林業事業体数＞	＜林業就業者数＞	＜新規就業者数＞																																														
全 体	215	2,022 人	139 人																																														
森林組合	18 (8.4%)	698 人 (34.5%)																																															
会社（林業）	69 (32.1%)	639 人 (31.6%)																																															
会社（その他）	53 (24.6%)	341 人 (16.9%)																																															
個人事業主	52 (24.2%)	177 人 (8.8%)																																															
その他	23 (10.7%)	167 人 (8.2%)																																															
┌ 事業協同組合	8	84 人																																															
└ NPO法人	7	48 人																																															
┌ 市町村	3	11 人																																															
└ 任意団体	3	16 人																																															
┌ 財産区	2	8 人																																															

<p>必要とされる 林業就業者数の推計</p>	<p>平成 21 年 2,567 人 平成 27 年目標 2,767 人 平成 32 年目標 3,000 人</p> <p style="text-align: right;">〔 退職者約 30 人／年を踏まえ 32 年の目標を達成するには 約 70 人／年の新規就業が必要 〕</p>
<p>必要とされる 高度な技術者数の推計 (平成 32 年の目標値)</p>	<p>森林施業プランナー 90 人 (平成 22 年 18 人) (注 2) 林業士 563 人 (平成 22 年 463 人) 林業作業士 400 人 現場管理責任者 80 人 統括現場管理責任者 20 人 森林作業路作設オペレーター 100 人 (平成 22 年 20 人) (注 3)</p>
<p>備 考</p>	<p>注 1) この資料は、長野県森林づくりアクションプラン (平成 23 年度～32 年度) に基づき作成 注 2) 森林施業プランナーとは、施業集約化に向け合意形成を図り、森林経営計画の中核を担う者 注 3) 森林作業道作設オペレーターとは、林業機械の走行を想定した丈夫で簡易な森林作業道を地形・地質等の条件に応じて作設する者</p>

工業分野（製造業）	
目指す方向・見通し	<p>◎信州を牽引するものづくり産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野の重点的な振興</li> <li>☆「アジア新興国市場」、「先進国の需要拡大市場」への重点的な拡大</li> </ul> <p>◎次世代産業集積戦略の強化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆県内への産業誘致</li> <li>☆県内企業の流出抑制</li> <li>☆ネットワーク（産・学・官）の構築</li> </ul>
求める人間像・資質	<p>◎新たな産業展開を担う人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆起業家精神</li> <li>☆重点3分野等の振興を図るうえで必要となる精密加工などの高度な技能・技術</li> <li>☆新たな産業分野への展開に必要なICT分野の知識・技能</li> </ul> <p>◎本県の基幹産業（加工組立型製造業）を担う人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆生産工程を合理化する知識・技能</li> <li>☆複数の技術に関する幅広い知識</li> <li>☆高度に卓越した熟練技能</li> <li>☆特定の技術に関する高度な専門知識</li> </ul> <p>◎グローバル人材・専門人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆国内外で技術提案や商談を行う能力</li> </ul>
必要とされる 就業者数の推計	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">214,176人（平成29年の目標値）</div> <div style="font-size: 3em; line-height: 1;">[</div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>212,380人（平成15年）</p> <p>215,073人（平成20年）</p> <p>189,150人（平成25年）</p> </div> </div>
備 考	<p>注1）産業労働部からの情報提供及び「ものづくり産業振興戦略プラン」、「第9次職業能力開発計画」に基づき作成</p>

工業分野（建設業）

目指す方向・見通し

- ◎2025年に建設業に従事している人数は、減少すると推計されているが、今後、リニア中央新幹線開業に伴い、県内の建設投資額も増加することが予想され、これに伴い雇用が誘発されることも予想される。（建設経済研究所）
- ◎建設業の従事者数は、建設投資額と連動して増減する傾向がある。
- ◎建設投資額は、2011年度を底に増加に転じた。今後も被災地の復興需要、橋梁・トンネル等のインフラ維持更新等で公共工事は堅調に推移すると予想されるが、増加が期待されるのは民間建設投資である。建設業景況感は改善しつつある。
- ◎全国的に建設業就業者の高齢化が進み、技能労働者不足が顕在化している。このままでは近い将来、老朽化が進むインフラ維持管理・的確な災害対応といったこの国を守るうえで絶対不可欠な工事でさえも、思うようなスピードで施行出来ない事態が懸念される。
- ◎復興需要・オリンピック・パラリンピック特需が過ぎても労働需給緩和は一時的で、早晩人手不足に戻る可能性は極めて高い。今後、少子高齢化が進むことで、人手不足は他産業でも進行することから、人材確保を先送りすることなく、若手人材育成に着手できる会社が生き残ると考えられる。

求める人間像・資質

- ◎建設業に興味を持って、前向きに取り組んでいける人材
- ☆能力やスキルより、コミュニケーション能力
- ☆主体的に取り組む姿勢

必要とされる  
就業者数の推計  
(平成29年の目標値)

- (参考)
- ◎全国的な状況は次のとおり（建設経済研究所が2025年に何人が建設業に就業しているかを推計：国勢調査結果を基に）
- |    | <2012年> | <2025年> |
|----|---------|---------|
| 全国 | 4,140千人 | 4,009千人 |
| 中部 | 516千人   | 515千人   |
| 関東 | 1,351千人 | 1,294千人 |
- ◎県内の建設投資額は平成7年をピークにして減少傾向であり、これに比例して建設業従事者は概ね比例して減少している。
- |         | <平成8年>   | <平成24年>         |
|---------|----------|-----------------|
| 建設業従事者数 | 121,188人 | 71,168人（対比0.59） |

○県内の近年の状況は、求人は行うものの、就職する新規高卒者は、概ねその半分となっている。(長野労働局調べ)

	<平成5年>	<平成24年>
求人数	3,517人	454人
就職者数	610人	239人

○リニア中央新幹線開業に伴う経済波及効果は、平成27年から39年において、9,991億円、雇用誘発者数は5,756人/年の見込みである。(企画振興部公表)

○平成23年以降、中部地方も含めて全国的に建設技能労働者不足が続いている。(建設経済研究所)

○全国的な統計では、建設業就業者は、全産業の平均と比べて、高齢者(55歳以上)割合が高く、若年層(29歳以下)割合が低い。

項目	割合	項目	割合
建設業(55歳以上)	33.6%	全産業(55歳以上)	28.7%
建設業(29歳以下)	11.1%	全産業(29歳以下)	16.7%

備 考

注1) 建設政策課からの情報提供に基づき作成



商業分野（サービス）	
目指す方向・見通し	<p>◎「貢献」と「自立」の経済構造への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業創出のため、成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業）への展開</li> <li>☆賑わいのあるまちづくりや消費者ニーズに対応したサービスの提供</li> <li>☆創業支援・経営体質の強化（新たな事業活動展開、ICT活用による業務の合理化など）</li> <li>☆多くの集客・消費が見込まれるビジネスイベント等の誘致</li> <li>☆新製品や新たなビジネスモデルの提案の事業化や普及宣伝</li> <li>☆国内のビジネスマッチングや新興国などグローバル市場の販路開拓</li> </ul> <p>◎活力ある商業・サービス業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆中心市街地の活性化に取り組むグループやリーダーの育成</li> <li>☆空き店舗活用や後継者の育成により商店街の賑わいの再生</li> <li>☆高齢買物弱者への支援サービス等、地域のニーズに対応した企業・団体の取組促進</li> </ul>
求める人間像・資質	<p>◎次世代産業創出のための人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆起業家精神</li> <li>☆消費者ニーズをとらえるためのマーケティング能力</li> <li>☆業務効率化のためのICTの活用能力</li> <li>☆経営資源を効果的に生かせるマネジメント能力</li> <li>☆グローバル化に対応したコミュニケーション能力</li> <li>☆新たなビジネスモデル創出や創業に意欲的な姿勢や態度</li> </ul> <p>◎活力ある商業・サービス業の進行のための人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆市街地や商店街の活性化のための意欲やリーダーシップ、創意をもったマネジメント能力</li> <li>☆地域課題を発見する能力や問題解決能力</li> <li>☆経営安定化に向けた思考力とビジネスモデルの構築力</li> </ul>
必要とされる 就業者数の推計	<p>過去の第3次産業就業者数</p> <p>583,011人（平成16年）</p> <p>655,518人（平成18年）</p> <p>717,070人（平成21年）</p> <p>624,233人（平成24年）全産業の6割を越える就業者数</p>
備 考	<p>注1）しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）</p> <p>長野県サービス産業振興戦略</p> <p>経済センサス、企業統計調査結果 に基づき作成</p>

福祉分野																					
目指す方向・見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎健康で長生きできる地域づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>☆保健活動の推進</li> <li>☆高齢者の活躍の促進</li> </ul> </li> <li>◎いきいきと安心して暮らせる社会づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>☆高齢者福祉の推進</li> <li>☆障がい者支援の充実</li> <li>☆福祉を支えるサービス体制の充実</li> </ul> </li> </ul>																				
求める人間像・資質	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎地域福祉の向上のために貢献する人材 <ul style="list-style-type: none"> <li>☆介護や福祉に関する知識・技能等</li> <li>☆福祉関連の資格取得</li> </ul> </li> </ul>																				
必要とされる 就業者数の推計 (平成 37 年の目標値)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">全 体</td> <td style="width: 20%;">47,629 人</td> <td style="width: 20%;">(平成 26 年</td> <td style="width: 20%;">33,896 人)</td> <td style="width: 30%;">約 2,250 人／年が必要</td> </tr> <tr> <td>入所系</td> <td>27,253 人</td> <td>(平成 26 年</td> <td>18,134 人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問系</td> <td>8,142 人</td> <td>(平成 26 年</td> <td>6,782 人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>12,234 人</td> <td>(平成 26 年</td> <td>8,980 人)</td> <td></td> </tr> </table>	全 体	47,629 人	(平成 26 年	33,896 人)	約 2,250 人／年が必要	入所系	27,253 人	(平成 26 年	18,134 人)		訪問系	8,142 人	(平成 26 年	6,782 人)		通所系	12,234 人	(平成 26 年	8,980 人)	
全 体	47,629 人	(平成 26 年	33,896 人)	約 2,250 人／年が必要																	
入所系	27,253 人	(平成 26 年	18,134 人)																		
訪問系	8,142 人	(平成 26 年	6,782 人)																		
通所系	12,234 人	(平成 26 年	8,980 人)																		
備 考	注 1) 健康福祉部からの情報提供及び「平成 26 年度健康福祉行政の概要」に基づき作成																				

観光分野	
目指す方向・見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎「観光事業者・行政が主体の観光振興」から「観光事業者、幅広い関連事業者、県民、行政などの協働による観光振興」へ</li> <li>◎「観光単独の魅力づくり」から「観光と他分野（農林業、工業、スポーツ、文化、健康、環境など）が連携した魅力づくり」へ</li> <li>◎「観光施設単位の情報発信」から「エリア全体での情報発信、受入体制づくり」へ</li> <li>◎「地域単位での魅力の発信」から「信州全体のブランド価値の創造・発信」へ</li> </ul>
求める人間像・資質	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎観光地域づくりをけん引する能力（観光地域づくりマネージャー）</li> <li>◎多様化する観光ニーズを踏まえマーケティングに基づいて事業を展開する能力</li> <li>◎おもてなしのマインドを持った人材</li> </ul>
必要とされる 就業者数の推計	具体的な産業分類の特定ができないため数値的な指標化が難しい
備 考	注 1) 長野県観光振興基本計画（計画期間：平成 25 年度～29 年度）に基づき作成

長野県産業教育審議会に関するお問い合わせ

長野県教育委員会高校教育課 高校改革推進係

住 所 〒380-8570 長野県長野市南長野幅下 692-2

電 話 026-235-1110（代表）内線 4363 4399  
026-235-7452（直通）

F A X 026-235-7488

E-mail [koko@pref.nagano.lg.jp](mailto:koko@pref.nagano.lg.jp)